

令和 7 年 度

羽 村 市 各 会 計 決 算
及び基金運用状況審査意見書

羽 村 市 監 査 委 員

注 記

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものである。



羽 監 発 第 22 号
令 和 8 年 8 月 24 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 門間 淑子

令和7年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要	2
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析(普通会計)	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市 債 の 状 況	17
4 一 般 会 計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	32
5 特 別 会 計	38
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	38
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	41
(3) 羽村市介護保険事業会計	43
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	46
6 基 金	47
(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)	47
(2) 基金の運用状況	47
7 実質収支に関する調書	48
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物 品	49
第4 総括的審査意見	50
第5 参考資料	55
令和7年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	61

令和7年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 基金運用状況
- (7) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月6日から令和8年8月14日まで

(説明聴取日:令和8年7月16日・17日・21日・22日)

3 審査の手続

決算の審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1)決算規模

令和7年度一般会計及び特別会計(4会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(総計決算額)

歳入総計 422億 147万 8,907円 (前年度403億4,636万3,755円)

歳出総計 407億1,696万9,046円 (前年度387億9,984万7,522円)

歳入歳出差引額 14億8,450万9,861円 (前年度 15億4,651万6,233円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入18億5,511万5,152円(4.6%)、歳出は19億1,712万1,524円(4.9%)、それぞれ増加した。

歳入歳出差引額は14億8,450万9,861円で、前年度の15億4,651万6,233円と比較すると、6,200万6,372円の減少となった。

第1表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は16億9,546万2,902円(4.6%)増加、歳出は17億5,746万9,274円(4.9%)増加した。

(純計決算額)

歳入総計 388億 116万 534円 (前年度371億 569万7,632円)

歳出総計 373億1,665万 673円 (前年度355億5,918万1,399円)

差引純計額 14億8,450万9,861円 (前年度 15億4,651万6,233円)

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

①歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より6,200万6,372円減少し、14億8,450万9,861円となった。

②実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が、627万4,000円であるため、歳入歳出差引額14億8,450万9,861円から、この627万4,000円を差し引いた14億7,823万5,861円が実質収支額となる。

③単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度分の収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、△3,900万4,372円となった。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.2%(前年度98.8%)、調定額に対する収入率は99.4%(前年度99.3%)となった。

収入未済額は2億4,545万8,379円で、前年度(2億4,566万8,122円)と比べ、0.1%、20万9,743円の減少となった。

支出済額の予算現額に対する執行率は96.6%(前年度95.0%)となった。

不用額は14億903万8,954円で、前年度(19億9,881万9,478円)と比べ、29.5%、5億8,978万524円の減少となった。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①－②
			令和7年度 ①	令和6年度	前年度との比較		令和7年度 ②	令和6年度	前年度との比較		
					増 減 額	増減率			増 減 額	増減率	
一 般 会 計		28,053,496,000	28,208,625,778	26,834,406,391	1,374,219,387	5.1	27,092,378,763	25,805,309,161	1,287,069,602	5.0	1,116,247,015
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,555,252,000	5,431,095,134	5,525,712,374	△ 94,617,240	△ 1.7	5,273,339,378	5,354,844,961	△ 81,505,583	△ 1.5	157,755,756
	後期高齢者医療	1,726,253,000	1,732,474,226	1,643,314,222	89,160,004	5.4	1,708,426,382	1,629,182,487	79,243,895	4.9	24,047,844
	介護保険事業	4,714,951,000	4,786,328,959	4,522,821,503	263,507,456	5.8	4,635,053,015	4,410,939,058	224,113,957	5.1	151,275,944
	羽村駅西口土地 区画整理事業	2,082,330,000	2,042,954,810	1,820,109,265	222,845,545	12.2	2,007,771,508	1,599,571,855	408,199,653	25.5	35,183,302
	小 計	14,078,786,000	13,992,853,129	13,511,957,364	480,895,765	3.6	13,624,590,283	12,994,538,361	630,051,922	4.8	368,262,846
合 計		42,132,282,000	42,201,478,907	40,346,363,755	1,855,115,152	4.6	40,716,969,046	38,799,847,522	1,917,121,524	4.9	1,484,509,861

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名		歳 入			歳 出			差 引 純 計 額		
		決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)－(B)＝(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)－(E)＝(F)	
			繰入元の会計	決 算 額			繰出先の会計			決 算 額
一 般 会 計		28,208,625,778	国民健康保険事業	133,775,000	27,820,479,465	27,092,378,763	国民健康保険事業	742,878,060		
			後期高齢者医療	14,413,000			後期高齢者医療	754,780,000		
			介護保険事業	19,421,313			介護保険事業	730,763,000		
			羽村駅西口土地 区画整理事業	220,537,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	783,751,000		
			小 計	388,146,313			小 計	3,012,172,060		
								24,080,206,703		
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,431,095,134	一 般 会 計	742,878,060	4,688,217,074	5,273,339,378	一 般 会 計	133,775,000	5,139,564,378	△ 451,347,304
	後期高齢者医療	1,732,474,226	〃	754,780,000	977,694,226	1,708,426,382	〃	14,413,000	1,694,013,382	△ 716,319,156
	介護保険事業	4,786,328,959	〃	730,763,000	4,055,565,959	4,635,053,015	〃	19,421,313	4,615,631,702	△ 560,065,743
	羽村駅西口土地 区画整理事業	2,042,954,810	〃	783,751,000	1,259,203,810	2,007,771,508	〃	220,537,000	1,787,234,508	△ 528,030,698
	小 計	13,992,853,129		3,012,172,060	10,980,681,069	13,624,590,283		388,146,313	13,236,443,970	△ 2,255,762,901
合 計		42,201,478,907		3,400,318,373	38,801,160,534	40,716,969,046		3,400,318,373	37,316,650,673	1,484,509,861

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名		年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越 すべき財源 ②	実 質 収 支 額 ①－②＝③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ － ④
一 般 会 計		6	26,925,293,000	26,834,406,391	25,805,309,161	1,029,097,230	29,276,000	999,821,230	965,881,072	33,940,158
		7	28,053,496,000	28,208,625,778	27,092,378,763	1,116,247,015	6,274,000	1,109,973,015	999,821,230	110,151,785
特 別 会 計	国民健康保険事業	6	5,727,146,000	5,525,712,374	5,354,844,961	170,867,413	0	170,867,413	213,667,747	△ 42,800,334
		7	5,555,252,000	5,431,095,134	5,273,339,378	157,755,756	0	157,755,756	170,867,413	△ 13,111,657
	後期高齢者医療	6	1,640,692,000	1,643,314,222	1,629,182,487	14,131,735	0	14,131,735	20,934,509	△ 6,802,774
		7	1,726,253,000	1,732,474,226	1,708,426,382	24,047,844	0	24,047,844	14,131,735	9,916,109
	介護保険事業	6	4,502,926,000	4,522,821,503	4,410,939,058	111,882,445	0	111,882,445	64,801,129	47,081,316
		7	4,714,951,000	4,786,328,959	4,635,053,015	151,275,944	0	151,275,944	111,882,445	39,393,499
	羽村駅西口土地 区画整理事業	6	2,056,107,000	1,820,109,265	1,599,571,855	220,537,410	0	220,537,410	98,282,845	122,254,565
		7	2,082,330,000	2,042,954,810	2,007,771,508	35,183,302	0	35,183,302	220,537,410	△ 185,354,108
	小 計	6	13,926,871,000	13,511,957,364	12,994,538,361	517,419,003	0	517,419,003	397,686,230	119,732,773
		7	14,078,786,000	13,992,853,129	13,624,590,283	368,262,846	0	368,262,846	517,419,003	△ 149,156,157
合 計	6	40,852,164,000	40,346,363,755	38,799,847,522	1,546,516,233	29,276,000	1,517,240,233	1,363,567,302	153,672,931	
	7	42,132,282,000	42,201,478,907	40,716,969,046	1,484,509,861	6,274,000	1,478,235,861	1,517,240,233	△ 39,004,372	

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳 入

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				金 額	対予算現額	対調定額		
一 般 会 計	26,029,000,000	28,053,496,000	28,389,609,099	28,208,625,778 (5,695,679)	100.6	99.4	19,620,118	167,058,882
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,566,300,000	5,555,252,000	5,431,095,134 (3,651,538)	97.8	98.4	16,936,522	72,877,261
	後 期 高 齢 者 医 療	1,650,100,000	1,726,253,000	1,732,474,226 (3,395,700)	100.4	100.0	794,372	2,048,050
	介 護 保 険 事 業	4,498,700,000	4,714,951,000	4,786,328,959 (2,946,200)	101.5	100.0	1,093,600	3,474,186
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,854,100,000	2,082,330,000	2,042,954,810	98.1	100.0	0	0
	小 計	13,569,200,000	14,078,786,000	13,992,853,129 (9,993,438)	99.4	99.4	18,824,494	78,399,497
合 計	39,598,200,000	42,132,282,000	42,469,692,781	42,201,478,907 (15,689,117)	100.2	99.4	38,444,612	245,458,379

(還付未済額)は、収入済額に含まれる還付未済分である。

(2)歳 出

(単位:円・%)

会 計 名		当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
				金 額	執行率		
一 般 会 計		26,029,000,000	28,053,496,000	27,092,378,763	96.6	6,274,000	954,843,237
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,566,300,000	5,555,252,000	5,273,339,378	94.9	0	281,912,622
	後 期 高 齢 者 医 療	1,650,100,000	1,726,253,000	1,708,426,382	99.0	0	17,826,618
	介 護 保 険 事 業	4,498,700,000	4,714,951,000	4,635,053,015	98.3	0	79,897,985
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,854,100,000	2,082,330,000	2,007,771,508	96.4	0	74,558,492
	小 計	13,569,200,000	14,078,786,000	13,624,590,283	96.8	0	454,195,717
合 計		39,598,200,000	42,132,282,000	40,716,969,046	96.6	6,274,000	1,409,038,954

2 財政構造の分析（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度
歳 入 総 額 (A)	29,149,481	27,702,892
歳 出 総 額 (B)	27,998,051	26,453,258
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	1,151,430	1,249,634
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,274	29,276
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	1,145,156	1,220,358
単 年 度 収 支 (F)	△ 75,202	156,194
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	536,321	484,274
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	491,399	314,680
実 質 単 年 度 収 支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	△ 30,280	325,788

* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	前 年 度 決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,965,469		883,493	10,081,976		10,081,976	37.6	6.5
	分担金及び負担金	45,094	6	0	45,088	30,470	14,618	0.1	△ 37.5
	使 用 料	163,606	12,110	495	151,001	118,539	32,462	0.6	△ 1.6
	手 数 料	199,700	2	0	199,698	199,698	0	0.7	△ 1.3
	財 産 収 入	17,609	7,661	907	9,041	0	9,041	0.1	△ 19.0
	寄 付 金	14,050	10,962	3,088				0.0	51.7
	繰 入 金	1,080,347	359,081	721,266				3.7	13.7
	繰 越 金	1,249,634	29,276	1,220,358				4.3	13.1
	諸 収 入	514,453	344,730	127,255	42,468	21,834	20,634	1.8	70.8
	小 計	14,249,962	763,828	2,956,862	10,529,272	370,541	10,158,731	48.9	8.6
依 存 財 源	地方譲与税	107,783			107,783		107,783	0.4	1.1
	利子割交付金	36,827			36,827		36,827	0.1	79.6
	配当割交付金	110,531			110,531		110,531	0.4	5.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	165,401			165,401		165,401	0.6	8.1
	地方消費税交付金	1,500,594			1,500,594		1,500,594	5.1	8.0
	自動車取得税 交 付 金	0			0		0	0.0	皆減
	環境性能割交付金	31,328			31,328		31,328	0.1	△ 22.0
	法人事業税交付金	312,223			312,223		312,223	1.1	9.2
	地方特例交付金	54,874			54,874		54,874	0.2	△ 82.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	277,281			277,281		277,281	0.9	2.5
	地方交付税	927,680		96,805	830,875		830,875	3.2	△ 1.9
	交通安全対策 特 別 交 付 金	5,056			5,056		5,056	0.0	△ 8.4
	国庫支出金	5,481,334	594,851	488,170	4,398,313	4,398,313		18.8	4.3
	都 支 出 金	5,050,407	1,863,070	195,591	2,991,746	2,991,746		17.3	19.8
	市 債	838,200	838,200	0				2.9	△ 42.9
	小 計	14,899,519	3,296,121	780,566	10,822,832	7,390,059	3,432,773	51.1	2.2
合 計		29,149,481	4,059,949	3,737,428	21,352,104	7,760,600	13,591,504	100.0	5.2
歳 入 構 成 比		100.0	13.9	12.8	73.3	26.6	46.7		

①自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、当年度の自主財源比率は48.9%で、前年度と比べ1.5ポイント上昇した。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表 (単位:千円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	14,249,962	48.9	13,124,700	47.4	13,619,558	50.7
依 存 財 源	14,899,519	51.1	14,578,192	52.6	13,257,839	49.3
計	29,149,481	100.0	27,702,892	100.0	26,877,397	100.0

②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、当年度の一般財源比率は59.5%で、前年度と比べ、1.6ポイント下降した。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表 (単位:千円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	17,328,932	59.5	16,934,359	61.1	17,203,687	64.0
特 定 財 源	11,820,549	40.5	10,768,533	38.9	9,673,710	36.0
計	29,149,481	100.0	27,702,892	100.0	26,877,397	100.0

③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は73.3%で、前年度と比べて0.5ポイント上昇した。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
経常的収入	21,352,104	73.3	20,179,102	72.8	19,019,086	70.8
臨時的収入	7,797,377	26.7	7,523,790	27.2	7,858,311	29.2
計	29,149,481	100.0	27,702,892	100.0	26,877,397	100.0

(3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

①義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務的性格が高く任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は143億7,750万6千円で、前年度と比べ5億5,765万9千円(4.0%)の増となった。歳出総額に占める割合は51.4%で、前年度と比べて0.9ポイント下降した。

投資的経費は18億6,579万6千円で、前年度と比べ1億5,645万3千円(9.2%)の増となり、歳出総額に占める割合は6.7%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇した。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決 算 額	臨 時 的 な も の		差引経常的 な も の	左 の 内 訳		決 算 額 比 構 成 比	前 年 度 決 算 額 率 増 減 率
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
義 務 的 経 費	14,377,506	245,632	218,592	13,913,282	6,815,599	7,097,683	51.4	4.0
人 件 費	4,159,761	66,699	74,916	4,018,146	514,028	3,504,118	14.9	9.3
扶 助 費	9,210,143	178,933	143,676	8,887,534	6,301,571	2,585,963	32.9	2.4
公 債 費	1,007,602	0	0	1,007,602	0	1,007,602	3.6	△ 1.3
投 資 的 経 費	1,865,796	1,484,020	381,776				6.7	9.2
普通建設事業費	1,865,796	1,484,020	381,776				6.7	9.2
補助事業費	684,814	642,045	42,769				2.5	103.3
単独事業費	1,180,982	841,975	339,007				4.2	△ 14.0
そ の 他	0	-	-				-	-
災害復旧事業費	0	0	0				0.0	-
そ の 他 の 経 費	8,454,200	1,046,149	1,130,465	6,277,586	1,941,287	4,336,299	30.2	9.6
物 件 費	4,353,496	774,219	402,622	3,176,655	716,531	2,460,124	15.6	11.3
維持補修費	172,958	0	0	172,958	98,146	74,812	0.6	1.1
補助費等	3,927,746	271,930	727,843	2,927,973	1,126,610	1,801,363	14.0	8.1
積 立 金	963,319	15,223	948,096				3.4	14.7
投資及び出資金	113,561	0	25,855	87,706	0	87,706	0.4	2.1
繰 出 金	2,223,669	0	482,680	1,740,989	272,639	1,468,350	7.9	△ 1.5
合 計	27,998,051	2,791,024	3,187,464	22,019,563	9,029,525	12,990,038	100.0	5.8
構 成 比	100.0	10.0	11.4	78.6	32.2	46.4		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%・ポイント)

年度 性質別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度との比較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義 務 的 経 費	14,377,506	51.4	13,819,847	52.3	557,659	4.0	△ 0.9
人 件 費	4,159,761	14.9	3,805,761	14.4	354,000	9.3	0.5
扶 助 費	9,210,143	32.9	8,993,253	34.0	216,890	2.4	△ 1.1
公 債 費	1,007,602	3.6	1,020,833	3.9	△ 13,231	△ 1.3	△ 0.3
投 資 的 経 費	1,865,796	6.7	1,709,343	6.5	156,453	9.2	0.2
普通建設事業費	1,865,796	6.7	1,709,343	6.5	156,453	9.2	0.2
補助事業費	684,814	2.5	336,873	1.3	347,941	103.3	1.2
単独事業費	1,180,982	4.2	1,372,470	5.2	△ 191,488	△ 14.0	△ 1.0
そ の 他	0	-	0	-	-	-	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	-	-	-
そ の 他 の 経 費	8,454,200	30.2	7,715,247	29.1	738,953	9.6	1.1
物 件 費	4,353,496	15.6	3,912,193	14.8	441,303	11.3	0.8
維持補修費	172,958	0.6	171,119	0.6	1,839	1.1	0.0
補助費等	3,927,746	14.0	3,631,935	13.7	295,811	8.1	0.3
積 立 金	963,319	3.4	839,565	3.2	123,754	14.7	0.2
投資及び出資金	113,561	0.4	111,250	0.4	2,311	2.1	0.0
繰 出 金	2,223,669	7.9	2,258,006	8.5	△ 34,337	△ 1.5	△ 0.6
合 計	27,998,051	100.0	26,453,258	100.0	1,544,793	5.8	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	14,377,506	223,329	1,635,887	9,827,253	207,597	0	22,901	87,352	258,407	30,235	1,076,943	0	1,007,602	0
人件費	4,159,761	223,329	1,635,887	909,369	205,530	0	22,901	87,352	258,407	30,235	786,751			0
扶助費	9,210,143			8,917,884	2,067						290,192			
公債費	1,007,602												1,007,602	
投資的経費	1,865,796	0	19,919	241,872	21,920	0	0	0	1,413,981	7,095	161,009	0	0	0
普通建設事業費	1,865,796	0	19,919	241,872	21,920	0	0	0	1,413,981	7,095	161,009	0		0
補助事業費	684,814		0	225,866	0	0	0	0	427,946	0	31,002			
単独事業費	1,180,982	0	19,919	16,006	21,920	0	0	0	986,035	7,095	130,007			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	8,454,200	29,607	1,656,482	1,211,284	1,862,595	137,195	62,049	208,196	892,707	781,983	1,612,102	0	0	0
物件費	4,353,496	26,644	1,307,083	409,358	835,325	93,216	3,541	64,476	607,153	46,244	960,456		0	0
維持補修費	172,958	0	50,713	7,305	18,238	0	11	376	36,336	325	59,654			
補助費等	3,927,746	2,963	298,686	794,621	1,009,032	43,979	58,497	143,344	249,218	735,414	591,992			
積立金	963,319	0	629,281	58,683	449	0	0	0	242,606	0	32,300			
投資及び出資金	113,561	0	0	0	0	0	0	0	113,561	0	0			
繰出金	2,223,669		0	2,223,669	0	0	0	0	0	0	0			0
合計	27,998,051	252,936	3,941,569	13,562,761	2,092,561	137,195	84,950	295,548	2,921,262	819,313	2,882,354	0	1,007,602	0
構成比	100.0	0.9	14.1	48.4	7.5	0.5	0.3	1.1	10.4	2.9	10.3	0.0	3.6	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

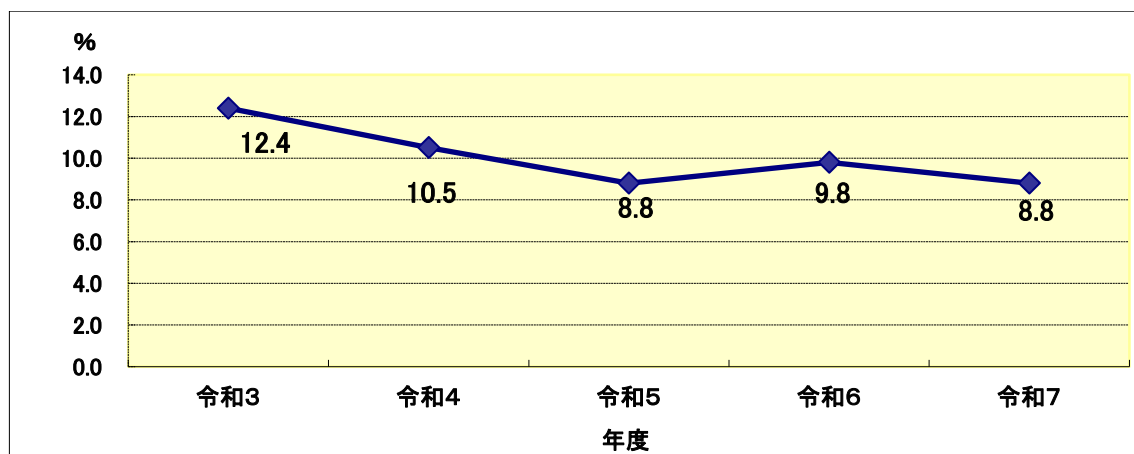
区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質収支比率 (%)		8.8	9.8	8.8	10.5	12.4
財政力指数	3力年平均	0.922	0.925	0.930	0.943	0.963
	単年度	0.919	0.910	0.938	0.926	0.925
経常収支比率 (%)		95.6	94.5	98.5	95.6	91.4
公債費負担比率 (%)		5.8	6.0	5.8	5.9	5.9

① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は8.8%で、前年度と比べ、1.0ポイント減少した。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



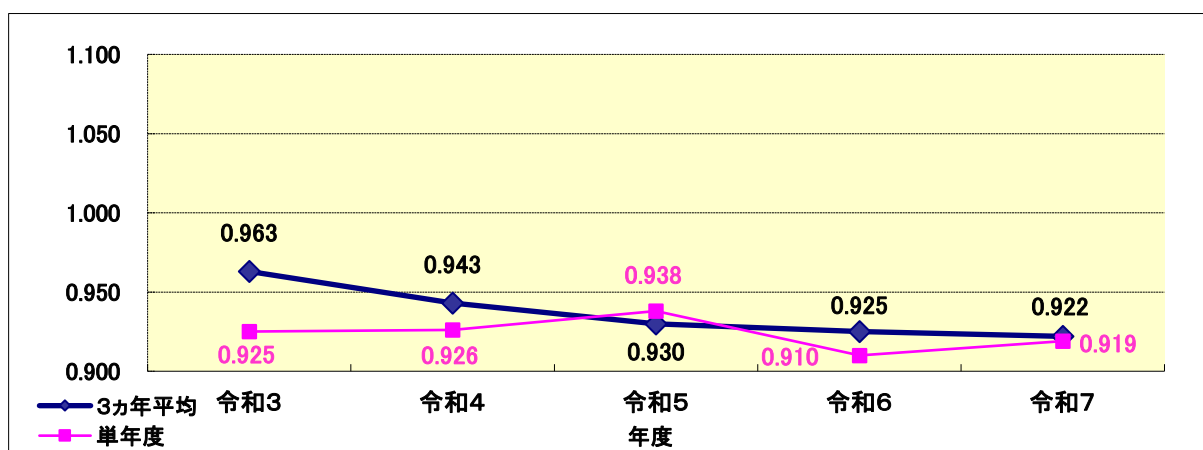
* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

当年度は0.922で、前年度を0.003ポイント下回った。なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない(令和7年度単年度指数:0.919)。

$$\text{◆財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

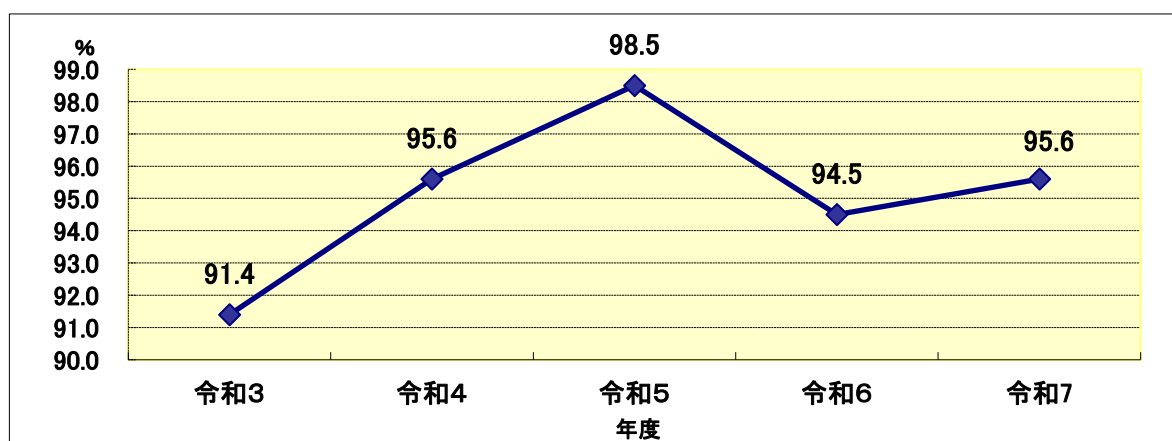


③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は95.6%で、前年度より1.1ポイント上回った。

$$\text{◆経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

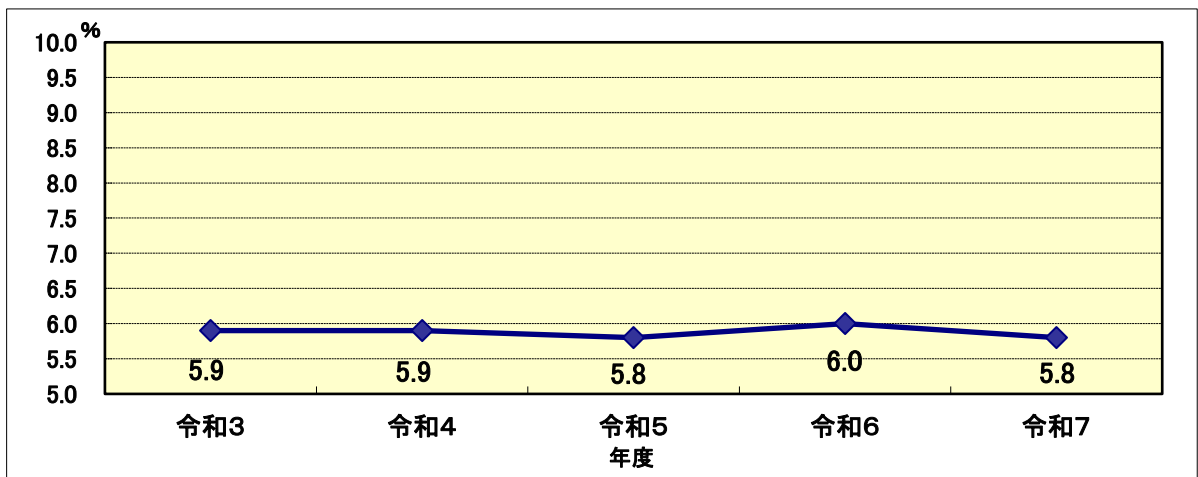


④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は5.8%で、前年度を0.2ポイント下回った。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は8億3,820万円で、前年度(14億6,820万円)と比べ、6億3,000万円(42.9%)の減少となった。

元金償還額は9億6,698万9千円(前年度9億9,127万7千円)で、2,428万8千円(2.5%)の減少であり、令和7年度末現在高は108億265万円(前年度109億3,143万9千円)で、前年度と比べ、1.2%、1億2,878万9千円の減少となった。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和6年度 現在高 A	令和7年度 借入額 B	令和7年度 元金償還額 C	令和7年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計①	6,971,297	108,200	754,493	6,325,004
	公共事業等債	251,190	0	21,309	229,881
	一般単独事業債	844,426	68,200	128,661	783,965
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	144,093	0	8,503	135,590
	災害復旧事業債	16,507	0	2,748	13,759
	全国防災事業債	53,218	0	4,814	48,404
	学校教育施設等整備事業債	448,808	0	38,166	410,642
	一般廃棄物処理事業債	18,623	0	2,066	16,557
	一般補助施設整備等事業債	74,648	40,000	16,167	98,481
	社会福祉施設整備事業債	16,408	0	1,157	15,251
	財源対策債	52,704	0	5,633	47,071
	減収補てん債	48,862	0	3,040	45,822
	減税補てん債	22,903	0	15,894	7,009
	臨時財政対策債	4,237,254	0	447,704	3,789,550
	東京都振興基金	741,653	0	58,631	683,022
	借入先別市債計	6,971,297	108,200	754,493	6,325,004
	財務省	3,207,703	40,000	378,890	2,868,812
	旧日本郵政公社	45,044	0	38,036	7,009
	地方公共団体金融機構	2,044,968	0	215,536	1,829,431
	東京都振興基金	741,653	0	58,631	683,022
	共済等※	931,929	68,200	63,400	936,730
羽村駅西口土地区画整理事業会計②		3,960,142	730,000	212,496	4,477,645
東京都振興基金		3,960,142	730,000	212,496	4,477,645
合 計 (① + ②)		10,931,439	838,200	966,989	10,802,649

※共済等…東京都市町村職員共済組合、区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は11億1,624万7,015円で、前年度と比べ8.5%、8,714万9,785円の増加となった。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が627万4千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支は11億997万3,015円となった。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分		年 度	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
					増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)			28,208,625,778	26,834,406,391	1,374,219,387	5.1
歳 出 総 額 (B)			27,092,378,763	25,805,309,161	1,287,069,602	5.0
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C) 【形式収支】			1,116,247,015	1,029,097,230	87,149,785	8.5
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額		0	0	－	－
	(2) 繰越明許費繰越額		6,274,000	28,182,000	△ 21,908,000	△ 77.7
	(3) 事故繰越し繰越額		0	1,094,000	△ 1,094,000	皆減
	計 (D)		6,274,000	29,276,000	△ 23,002,000	△ 78.6
実質収支額 (C)－(D)＝(E)			1,109,973,015	999,821,230	110,151,785	11.0
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額			0	0	－	－

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は280億5,349万6千円で、前年度と比較して4.2%、11億2,820万3千円の増、調定額についても283億8,960万9,099円で、前年度と比較して5.1%、13億7,897万1,075円の増となった。

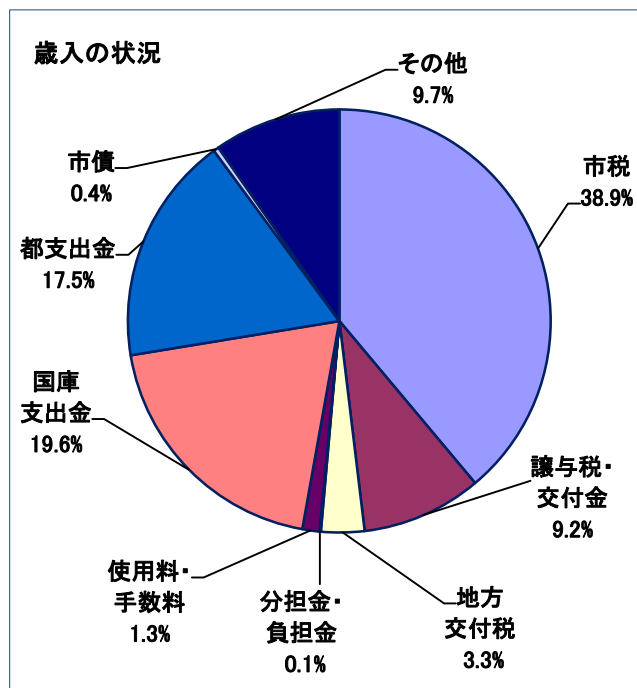
また、収入済額は282億862万5,778円で、前年度と比較して5.1%、13億7,421万9,387円の増となった。収入済額の予算現額に対する収入率は100.6%で、調定額に対する収入率は99.4%である。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		28,053,496,000	26,925,293,000	1,128,203,000	4.2
調 定 額 (B)		28,389,609,099	27,010,638,024	1,378,971,075	5.1
収 入 済 額 (C)		28,208,625,778	26,834,406,391	1,374,219,387	5.1
不 納 欠 損 額 (D)		19,620,118	2,008,006	17,612,112	877.1
収 入 未 済 額 (E)		167,058,882	159,404,582	7,654,300	4.8
収 入 率	対予算現額 (C/A)	100.6	99.7		0.9
	対調定額 (C/B)	99.4	99.3		0.1

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税は前年度と比べて0.5ポイント増の38.9%、国庫支出金は19.6%となり、前年度の19.3%と比べて0.3ポイント増加した。

都支出金は17.5%となり、前年度の15.5%と比べて2.0ポイント増加した。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で52万3,098円となり、前年度に比べ5.1%、2万5,482円の増となった。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額 (単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対6年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対5年度)
市 税	203,343	6.5	190,938	0.8
譲 与 税 ・ 交 付 金	48,249	△ 3.4	49,963	19.7
地 方 交 付 税	17,203	△ 1.9	17,534	41.4
分 担 金 ・ 負 担 金	494	△ 53.5	1,062	△ 16.1
使 用 料 ・ 手 数 料	6,709	△ 1.4	6,802	0.8
国 庫 支 出 金	102,652	6.8	96,134	△ 6.8
都 支 出 金	91,738	18.9	77,175	8.6
市 債	2,006	△ 81.7	10,963	94.0
そ の 他	50,704	7.8	47,045	△ 17.4
歳 入 合 計	523,098	5.1	497,616	1.9
歳 入 合 計 比 較 増 減	25,482			

(注)各年度末の総人口 令和7年度末 53,926 人
令和6年度末 53,915 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
市 税	10,919,179,000	10,208,443,000	10,965,469,368	10,296,541,693	668,927,675	6.5	38.9	38.4	100.4	100.9
地 方 譲 与 税	104,288,000	112,550,000	107,783,000	106,594,000	1,189,000	1.1	0.4	0.4	103.4	94.7
利 子 割 交 付 金	44,932,000	13,852,000	36,827,000	20,502,000	16,325,000	79.6	0.1	0.1	82.0	148.0
配 当 割 交 付 金	109,831,000	81,985,000	110,531,000	105,216,000	5,315,000	5.1	0.4	0.4	100.6	128.3
株式等譲渡所得割交付金	133,718,000	84,731,000	165,401,000	152,987,000	12,414,000	8.1	0.6	0.6	123.7	180.6
法 人 事 業 税 交 付 金	293,655,000	336,393,000	312,223,000	286,012,000	26,211,000	9.2	1.1	1.1	106.3	85.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,453,508,000	1,475,341,000	1,500,594,000	1,389,547,000	111,047,000	8.0	5.3	5.2	103.2	94.2
自動車取得税交付金	1,000	1,000	0	371,635	△ 371,635	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	37,163.5
環 境 性 能 割 交 付 金	41,644,000	40,133,000	31,327,832	40,149,000	△ 8,821,168	△ 22.0	0.1	0.1	75.2	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	277,281,000	273,126,000	277,281,000	270,423,000	6,858,000	2.5	1.0	1.0	100.0	99.0
地 方 特 例 交 付 金	50,604,000	310,124,000	54,874,000	317,006,000	△ 262,132,000	△ 82.7	0.2	1.2	108.4	102.2
地 方 交 付 税	930,875,000	950,193,000	927,680,000	945,525,000	△ 17,845,000	△ 1.9	3.3	3.5	99.7	99.5
交通安全対策特別交付金	5,790,000	6,600,000	5,056,000	5,520,000	△ 464,000	△ 8.4	0.0	0.0	87.3	83.6
分 担 金 及 び 負 担 金	29,848,000	61,154,000	26,640,592	57,260,581	△ 30,619,989	△ 53.5	0.1	0.2	89.3	93.6
使 用 料 及 び 手 数 料	373,603,000	374,639,000	361,808,554	366,782,977	△ 4,974,423	△ 1.4	1.3	1.4	96.8	97.9
国 庫 支 出 金	5,698,854,000	5,330,438,612	5,535,609,542	5,184,097,247	351,512,295	6.8	19.6	19.3	97.1	97.3
都 支 出 金	4,732,629,000	4,076,977,000	4,947,043,448	4,161,729,807	785,313,641	18.9	17.5	15.5	104.5	102.1
財 産 収 入	16,796,000	20,970,000	17,604,752	21,746,547	△ 4,141,795	△ 19.0	0.1	0.1	104.8	103.7
寄 付 金	19,909,000	14,700,000	14,049,858	9,262,570	4,787,288	51.7	0.0	0.0	70.6	63.0
繰 入 金	1,299,554,000	1,046,241,000	1,299,553,313	1,046,240,233	253,313,080	24.2	4.6	3.9	100.0	100.0
繰 越 金	1,029,097,000	1,006,555,388	1,029,097,230	1,007,082,072	22,015,158	2.2	3.7	3.7	100.0	100.1
諸 収 入	362,400,000	467,346,000	373,971,289	452,610,029	△ 78,638,740	△ 17.4	1.3	1.7	103.2	96.8
市 債	125,500,000	632,800,000	108,200,000	591,200,000	△ 483,000,000	△ 81.7	0.4	2.2	86.2	93.4
歳 入 合 計	28,053,496,000	26,925,293,000	28,208,625,778	26,834,406,391	1,374,219,387	5.1	100.0	100.0	100.6	99.7

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は49.9％で、収入済額が140億8,819万4,956円となっており、前年度と比べると6.3％、8億3,066万8,254円の増加となった。この大きな要因としては、市税が6億6,892万7,675円(6.5％)増加したことなどが挙げられる。

依存財源は141億2,043万822円で、前年度と比べると5億4,355万1,133円(4.0％)の増加となった。この主な要因は、都支出金が7億8,531万3,641円(18.9％)増加したことなどが挙げられる。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・％)

款 別		区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度との比較	
		金 額 構 成 比		金 額 構 成 比		増 減 額 増 減 率			
自主財源	市 税	10,965,469,368	38.9	10,296,541,693	38.4	668,927,675	6.5		
	分 担 金 及 び 負 担 金	26,640,592	0.1	57,260,581	0.2	△ 30,619,989	△ 53.5		
	使 用 料 及 び 手 数 料	361,808,554	1.3	366,782,977	1.4	△ 4,974,423	△ 1.4		
	財 産 収 入	17,604,752	0.1	21,746,547	0.1	△ 4,141,795	△ 19.0		
	寄 付 金	14,049,858	0.1	9,262,570	0.0	4,787,288	51.7		
	繰 入 金	1,299,553,313	4.6	1,046,240,233	3.9	253,313,080	24.2		
	繰 越 金	1,029,097,230	3.6	1,007,082,072	3.7	22,015,158	2.2		
	諸 収 入	373,971,289	1.3	452,610,029	1.7	△ 78,638,740	△ 17.4		
	小 計 ①	14,088,194,956	49.9	13,257,526,702	49.4	830,668,254	6.3		
依存財源	地 方 譲 与 税	107,783,000	0.4	106,594,000	0.4	1,189,000	1.1		
	利 子 割 交 付 金	36,827,000	0.1	20,502,000	0.1	16,325,000	79.6		
	配 当 割 交 付 金	110,531,000	0.4	105,216,000	0.4	5,315,000	5.1		
	株式等譲渡所得割交付金	165,401,000	0.6	152,987,000	0.6	12,414,000	8.1		
	法 人 事 業 税 交 付 金	312,223,000	1.1	286,012,000	1.1	26,211,000	9.2		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,594,000	5.3	1,389,547,000	5.2	111,047,000	8.0		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	371,635	0.0	△ 371,635	皆減		
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,327,832	0.1	40,149,000	0.2	△ 8,821,168	△ 22.0		
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	277,281,000	1.0	270,423,000	1.0	6,858,000	2.5		
	地 方 特 例 交 付 金	54,874,000	0.2	317,006,000	1.2	△ 262,132,000	△ 82.7		
	地 方 交 付 税	927,680,000	3.3	945,525,000	3.5	△ 17,845,000	△ 1.9		
	交通安全対策特別交付金	5,056,000	0.0	5,520,000	0.0	△ 464,000	△ 8.4		
	国 庫 支 出 金	5,535,609,542	19.6	5,184,097,247	19.3	351,512,295	6.8		
	都 支 出 金	4,947,043,448	17.5	4,161,729,807	15.5	785,313,641	18.9		
	市 債	108,200,000	0.4	591,200,000	2.2	△ 483,000,000	△ 81.7		
	小 計 ②	14,120,430,822	50.1	13,576,879,689	50.6	543,551,133	4.0		
合 計 ①+②		28,208,625,778	100.0	26,834,406,391	100.0	1,374,219,387	5.1		

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は109億6,546万9,368円で、収入総額の38.9%を占めており、前年度と比べ、6.5%、6億6,892万7,675円の増加となった。

これは、市民税個人分など全税目で収入が増加したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 民 税	4,208,404,568	3,802,290,886	406,113,682	10.7
個 人 分	3,747,311,000	3,377,754,862	369,556,138	10.9
法 人 分	461,093,568	424,536,024	36,557,544	8.6
固 定 資 産 税	5,297,862,252	5,058,888,518	238,973,734	4.7
軽 自 動 車 税	140,650,638	134,897,411	5,753,227	4.3
市 た ば こ 税	435,058,362	434,012,841	1,045,521	0.2
都 市 計 画 税	883,493,548	866,452,037	17,041,511	2.0
市 税 合 計	10,965,469,368	10,296,541,693	668,927,675	6.5

税目別にみると、市民税の個人分は、給与所得と譲渡所得の増と定額減税の終了により、前年度と比べて3億6,955万6,138円(10.9%)の増となり、また、法人分については市内企業の業績が建設業や製造業を中心に堅調であったことにより、前年度と比べ3,655万7,544円(8.6%)の増となった。

固定資産税は、土地の地目変更及び家屋の新增築、償却資産における企業の活発な設備投資により、2億3,897万3,734円(4.7%)の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加えて、新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどにより、575万3,227円(4.3%)の増となった。

市たばこ税は、売上本数の増加により、104万5,521円(0.2%)の増となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目			区分	令和7年度			令和6年度		前年度との比較			
				予算現額	調 定 額	収入済額	調 定 額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,707,929,000	3,759,776,240	3,725,095,998	3,374,414,080	3,349,353,622	385,362,160	11.4	375,742,376	11.2	
		法人	455,440,000	461,315,500	460,457,900	424,301,200	423,601,200	37,014,300	8.7	36,856,700	8.7	
		計	4,163,369,000	4,221,091,740	4,185,553,898	3,798,715,280	3,772,954,822	422,376,460	11.1	412,599,076	10.9	
	固定資産税		5,274,938,000	5,297,154,416	5,289,573,213	5,052,594,900	5,042,267,891	244,559,516	4.8	247,305,322	4.9	
	軽自動車税		138,725,000	140,989,200	140,247,909	134,933,700	134,271,400	6,055,500	4.5	5,976,509	4.5	
	市たばこ税		430,000,000	434,595,139	434,595,139	434,476,064	434,012,841	119,075	0.0	582,298	0.1	
	都市計画税		880,484,000	883,499,256	882,214,583	865,641,700	863,846,531	17,857,556	2.1	18,368,052	2.1	
	合 計		10,887,516,000	10,977,329,751	10,932,184,742	10,286,361,644	10,247,353,485	690,968,107	6.7	684,831,257	6.7	
滞納繰越分	市民税	個人	19,890,000	50,278,827	22,215,002	62,384,239	28,401,240	△ 12,105,412	△ 19.4	△ 6,186,238	△ 21.8	
		法人	682,000	1,492,291	635,668	2,558,952	934,824	△ 1,066,661	△ 41.7	△ 299,156	△ 32.0	
		計	20,572,000	51,771,118	22,850,670	64,943,191	29,336,064	△ 13,172,073	△ 20.3	△ 6,485,394	△ 22.1	
	固定資産税		8,646,000	21,540,820	8,289,039	28,494,638	16,620,627	△ 6,953,818	△ 24.4	△ 8,331,588	△ 50.1	
	軽自動車税		485,000	1,091,323	402,729	1,422,034	626,011	△ 330,711	△ 23.3	△ 223,282	△ 35.7	
	市たばこ税		463,000	463,223	463,223	0	0	463,223	皆増	463,223	皆増	
	都市計画税		1,497,000	3,323,664	1,278,965	4,466,905	2,605,506	△ 1,143,241	△ 25.6	△ 1,326,541	△ 50.9	
	合 計		31,663,000	78,190,148	33,284,626	99,326,768	49,188,208	△ 21,136,620	△ 21.3	△ 15,903,582	△ 32.3	
現年度＋滞納	市民税	個人	3,727,819,000	3,810,055,067	3,747,311,000	3,436,798,319	3,377,754,862	373,256,748	10.9	369,556,138	10.9	
		法人	456,122,000	462,807,791	461,093,568	426,860,152	424,536,024	35,947,639	8.4	36,557,544	8.6	
		計	4,183,941,000	4,272,862,858	4,208,404,568	3,863,658,471	3,802,290,886	409,204,387	10.6	406,113,682	10.7	
	固定資産税		5,283,584,000	5,318,695,236	5,297,862,252	5,081,089,538	5,058,888,518	237,605,698	4.7	238,973,734	4.7	
	軽自動車税		139,210,000	142,080,523	140,650,638	136,355,734	134,897,411	5,724,789	4.2	5,753,227	4.3	
	市たばこ税		430,463,000	435,058,362	435,058,362	434,476,064	434,012,841	582,298	0.1	1,045,521	0.2	
	都市計画税		881,981,000	886,822,920	883,493,548	870,108,605	866,452,037	16,714,315	1.9	17,041,511	2.0	
	総 計		10,919,179,000	11,055,519,899	10,965,469,368	10,385,688,412	10,296,541,693	669,831,487	6.5	668,927,675	6.5	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

中東情勢に端を発した石油由来製品の価格高騰などにより厳しい徴収率が見込まれる中、職員に対する日常的なO J Tの実施や派遣研修の参加など、職員のスキルアップに努めたほか、A IコールやS M S催告、財産調査ワンストップサービスや滞納整理業務E B P M支援サービスの活用により、徴収事務のD X化を積極的に進めるなど、徴収事務の更なる効率化・平準化に取り組んだ。

その結果収納率については、現年度分は昨年と同率の99.6％であり、滞納繰越分は前年度を6.9ポイント下回る42.6％となったが、市税全体としては前年度を0.1ポイント上回る99.2％となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位: %・ポイント)

税 目			区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度と令和6年度との比較
現年度分	市 民 税	個 人	99.1	99.3	99.1	△ 0.2		
		法 人	99.8	99.8	99.7	0.0		
		計	99.2	99.3	99.2	△ 0.1		
	固 定 資 産 税		99.9	99.8	99.9	0.1		
	軽 自 動 車 税		99.5	99.5	99.3	0.0		
	市 た ば こ 税		100.0	99.9	100.0	0.1		
	都 市 計 画 税		99.9	99.8	99.9	0.1		
	合 計		99.6	99.6	99.6	0.0		
滞納繰越分	市 民 税	個 人	44.2	45.5	37.3	△ 1.3		
		法 人	42.6	36.5	27.0	6.1		
		計	44.1	45.2	36.9	△ 1.1		
	固 定 資 産 税		38.5	58.3	44.3	△ 19.8		
	軽 自 動 車 税		36.9	44.0	24.7	△ 7.1		
	市 た ば こ 税		100.0	0.0	0.0	皆増		
	都 市 計 画 税		38.5	58.3	44.3	△ 19.8		
	合 計		42.6	49.5	40.9	△ 6.9		
総 計			99.2	99.1	98.7	0.1		

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税1,053万6,862円と固定資産税155万567円であり、前年度に比べ、全体で175万9,163円(12.2%)の減少となった。

また、収入未済額の主なものは市民税5,716万513円と固定資産税2,161万1,406円で、前年度に比べ、全体で833万7,349円(11.2%)増加した。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度と令和6年度との比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	10,536,862	11,906,637	15,339,103	△ 1,369,775	△ 11.5
	固定資産税	1,550,567	1,862,701	22,856,379	△ 312,134	△ 16.8
	軽自動車税	338,203	362,700	597,600	△ 24,497	△ 6.8
	市たばこ税	0	0	0	-	-
	都市計画税	239,246	292,003	3,818,608	△ 52,757	△ 18.1
	合計	12,664,878	14,424,041	42,611,690	△ 1,759,163	△ 12.2
収入未済額	市民税	57,160,513	49,460,948	62,313,345	7,699,565	15.6
	固定資産税	21,611,406	20,338,319	26,594,012	1,273,087	6.3
	軽自動車税	1,197,982	1,095,623	1,349,734	102,359	9.3
	市たばこ税	0	463,223	0	△ 463,223	皆減
	都市計画税	3,090,126	3,364,565	4,481,831	△ 274,439	△ 8.2
	合計	83,060,027	74,722,678	94,738,922	8,337,349	11.2

※収入未済額には還付未済額が含まれていない。

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は20万3,342円で、前年度と比べて6.5%1万2,366円の増加となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目		令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの 金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの 金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	市民税	78,040	38.4	70,524	36.9	7,516	10.7
	個人分	69,490	34.2	62,650	32.8	6,840	10.9
	法人分	8,550	4.2	7,874	4.1	676	8.6
固定資産税		98,243	48.3	93,831	49.2	4,412	4.7
軽自動車税		2,608	1.3	2,502	1.3	106	4.2
市たばこ税		8,068	4.0	8,050	4.2	18	0.2
都市計画税		16,383	8.1	16,071	8.4	312	1.9
合計		203,342	100.0	190,977	100.0	12,366	6.5

(注)各年度末の総人口 令和7年度末 53,926 人
令和6年度末 53,915 人

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億778万3,000円で、収入総額の0.4%を占めており、前年度と比べて118万9,000円(1.1%)の増となった。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものであり、収入済額は3,682万7,000円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比べて1,632万円5,000円(79.6%)の増となった。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は1億1,053万1,000円で、収入総額の0.4%を占めており、前年度と比べて531万5,000円(5.1%)の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は1億6,540万1,000円で、収入総額の0.6%を占めており、前年度と比べて1,241万4,000円(8.1%)の増となった。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、都税として徴収された法人事業税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は3億1,222万3,000円で、収入総額の1.1%を占めており、前年度と比べて2,621万1,000円(9.2%)の増となった。

第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。収入済額は15億59万4,000円で、収入総額の5.3%を占めており、前年度と比べて1億1,104万7,000円(8.0%)の増となった。

第8款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものであるが、令和元年9月末をもって廃止された。

過年度分の自動車取得税を見込んだが歳入がなく、対前年度比37万1,635円の皆減となった。

第9款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車取得税交付金が廃止され、新設されたものである。

収入済額は3,132万7,832円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比べて882万1,168円(22.0%)の減となった。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億7,728万1,000円で、収入総額の1.0%を占めており、前年度と比べて685万8,000円(2.5%)の増となった。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補填するために創設された交付金である。

収入済額は5,487万4,000円で、収入総額の0.2%を占めており、定額減税減収補てん特例交付金が減少したことにより、前年度と比べて2億6,213万2,000円(82.7%)の減となった。

第12款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおりであり、対前年度比で1,784万5,000円(1.9%)減の9億2,768万円となり、前年度に引き続き交付団体となった。

また、特別交付税については特別な財政需要に対して交付されるもので、令和7年度は前年度と比べて2,511万2,000円(35.0%)増の9,680万5,000円となった。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目		年度	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額		9,480,426	8,996,362	484,064	5.4
	基準財政需要額		10,311,301	9,870,194	441,107	4.5
	財源超過不足(△)額		△ 830,875	△ 873,832	42,957	4.9
	普通交付税		830,875	873,832	△ 42,957	△ 4.9
	財政力指数(単年度)		0.919	0.910		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)						
科目		年度	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
地方交付税	普通交付税		830,875	873,832	△ 42,957	△ 4.9
	特別交付税		96,805	71,693	25,112	35.0
	合計		927,680	945,525	△ 17,845	△ 1.9

※基準財政収入額及び基準財政需要額には錯誤措置額が含まれている。

第13款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は505万6,000円で、前年度と比べて46万4,000円(8.4%)の減となった。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は2,664万592円で、収入総額の0.1%を占めており、私立保育園利用者負担金などが減少したことなどにより、前年度と比べて3,061万9,989円(53.5%)の減となった。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億6,180万8,554円で、収入総額の1.3%を占めており、衛生手数料の減少により、前年度と比べて497万4,423円(1.4%)の減となった。

なお、使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	令和7年度				令和6年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使 用 料	158,981,000	163,654,598	162,110,898	99.1	164,441,607	△ 2,330,709	△ 1.4
総務使用料	9,005,000	6,954,384	6,954,384	100.0	8,626,581	△ 1,672,197	△ 19.4
民生使用料	26,412,000	28,130,880	27,832,580	98.9	25,460,340	2,372,240	9.3
衛生使用料	20,905,000	19,316,155	19,316,155	100.0	22,437,518	△ 3,121,363	△ 13.9
商工使用料	2,000,000	2,530,869	2,530,869	100.0	1,994,222	536,647	26.9
土木使用料	62,331,000	65,759,384	64,513,984	98.1	63,248,243	1,265,741	2.0
教育使用料	38,328,000	40,962,926	40,962,926	100.0	42,674,703	△ 1,711,777	△ 4.0
手 数 料	214,622,000	199,724,936	199,697,656	100.0	202,341,370	△ 2,643,714	△ 1.3
総務手数料	23,008,000	22,937,740	22,937,640	100.0	23,540,450	△ 602,810	△ 2.6
衛生手数料	190,835,000	175,654,006	175,626,826	100.0	177,870,340	△ 2,243,514	△ 1.3
土木手数料	779,000	1,133,190	1,133,190	100.0	930,580	202,610	21.8
合 計	373,603,000	363,379,534	361,808,554	99.6	366,782,977	△ 4,974,423	△ 1.4

第16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は55億3,560万9,542円で、収入総額の19.6%を占めており、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や生活保護費負担金、富士見小学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金等が減少した一方、デジタル基盤改革支援補助金や児童手当負担金、児童館改修事業補助金などの増加により、前年度と比べて3億5,151万2,295円(6.8%)の増となった。なお、国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	令和7年度		令和6年度	前年度との比較	
		金 額	構成比		増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金		4,226,849,870	76.4	4,008,635,218	218,214,652	5.4
国 庫 補 助 金		1,289,503,594	23.3	1,158,283,294	131,220,300	11.3
委 託 金		19,256,078	0.3	17,178,735	2,077,343	12.1
合 計		5,535,609,542	100.0	5,184,097,247	351,512,295	6.8

第17款 都支出金

都支出金の収入済額は49億4,704万3,448円で、収入総額の17.5%を占めており、多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金や都知事選挙事務費委託金、子供・長寿・居場所区市町村包括補助金などが減少した一方、市町村総合交付金や公立学校情報機器整備支援事業補助金、保育所等利用世帯負担軽減事業補助金などの増加により、前年度と比べて7億8,531万3,641円(18.9%)の増となった。なお、都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	令和7年度				令和6年度
		負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費 関 係		0	1,213,196,535	209,250,836	1,422,447,371	1,101,075,315
民 生 費 関 係		1,514,193,478	1,325,287,016	6,401,171	2,845,881,665	2,653,761,132
衛 生 費 関 係		606,900	45,858,167	23,806,170	70,271,237	80,363,016
労 働 費 関 係		0	0	0	0	0
農 林 費 関 係		0	49,891,365	0	49,891,365	3,828,815
商 工 費 関 係		0	22,098,005	0	22,098,005	17,291,430
土 木 費 関 係		0	59,772,000	1,139,011	60,911,011	51,524,576
教 育 費 関 係		86,038,659	381,327,238	5,612,897	472,978,794	253,212,523
消 防 費 関 係		0	2,564,000	0	2,564,000	673,000
合 計		1,600,839,037	3,099,994,326	246,210,085	4,947,043,448	4,161,729,807
令和6年度		1,575,218,295	2,399,965,070	186,546,442	4,161,729,807	
増 減 額		25,620,742	700,029,256	59,663,643	785,313,641	
増 減 率		1.6	29.2	32.0	18.9	

第18款 財産収入

財産収入の収入済額は1,760万4,752円で、収入総額の0.1%を占めており、市有地処分金などの減少により、前年度と比べて414万1,795円(19.0%)の減となった。

第19款 寄付金

寄付金の収入済額は1,404万9,858円で、公共施設整備費寄付金などの増加により、前年度と比較して478万7,288円(51.7%)の増となった。

なお内訳は一般寄付金(企業版ふるさと納税を除く)が227万8,858円、指定寄付金が1,177万1,000円である。

第20款 繰入金

繰入金は12億9,955万3,313円で、収入総額の4.6%を占め、財政調整基金等からの基金繰入金の増加などにより、前年度と比べて2億5,331万3,080円(24.2%)の増となった。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(7億9,235万3,000円)と比べて1億1,905万4,000円(15.0%)の増となった。

また、他会計繰入金は3億8,814万6,313円で、前年度(2億5,388万7,233円)と比べて1億3,425万9,080円(52.9%)の増となった。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	491,399,000	
減債基金	62,258,000	臨時財政対策債元金償還金
特定目的基金	357,750,000	
公共施設整備基金	86,500,000	公共施設施設修繕料等
福祉のまちづくり基金	13,250,000	大腸がん健診委託料等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
羽村駅西口都市開発整備基金	100,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
緑化推進基金	7,000,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	96,000,000	学習・指導用端末購入費等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	55,000,000	義務教育就学児医療費等
森林環境譲与税基金	0	
合 計	911,407,000	

第21款 繰越金

繰越金は10億2,909万7,230円で、収入総額の3.7%を占め、前年度と比べて2,201万5,158円(2.2%)の増となった。

第22款 諸収入

諸収入は3億7,397万1,289円で収入総額の1.3%を占め、前年度と比べて7,863万8,740円(17.4%)の減となった。

第23款 市債

市債は1億820万円で、収入総額の0.4%を占め、前年度と比べ4億8,300万円(81.7%)の減となった。

借入事業の内訳は、福祉センター防音機能復旧事業債650万円、児童館空調設備等改修事業債4,000万円、市道改修等事業債4,350万円、中央館屋上防水改修事業債1,120万円、Jアラート受信機等更新事業債700万円となっている。

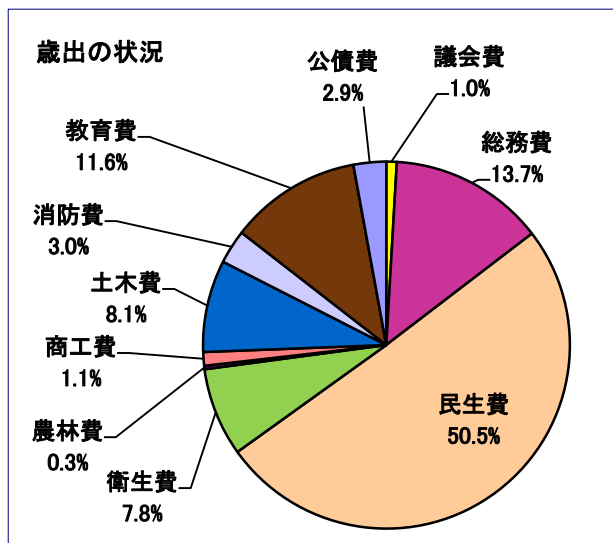
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の280億5,349万6千円に対し、支出済額は270億9,237万8,763円で、支出済額を前年度と比べると12億8,706万9,602円(5.0%)の増加となった。

これは、住民情報システム開発委託料や学習・指導用端末購入費(小学校費、中学校費)などの増加により、昨年度に引き続き歳出規模が大きくなったものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源が627万4,000円となることから、実質収支額は11億997万3,015円で、前年度の9億9,982万1,230円と比べて、1億1,015万1,785円の増となった。

予算現額に対する執行率は96.6%(前年度95.8%)、不用額9億5,484万3,237円(前年度10億6,648万6,839円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の50.5%を占め、前年度(51.2%)と比べて0.7ポイント減少した。

次に大きな割合を占めるのが総務費の13.7%であり、前年度(13.1%)と比べて0.6ポイント増加した。

教育費は11.6%で、前年度(10.7%)と比べて0.9ポイント増加した。

土木費は8.1%で前年度(8.2%)と比べて0.1ポイント減少し、衛生費は

7.8%で前年度(8.5%)と比べて0.7ポイント減少した。

以下、消防費3.0%、公債費2.9%、商工費1.1%、議会費1.0%、農林費0.3%の順となった。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順にみると、委託料が64億572万3,419円(23.7%)、扶助費54億8,662万6,861円(20.3%)、負担金、補助及び交付金34億5,939万6,678円(12.8%)、繰出金30億1,217万2,060円(11.1%)、職員手当等14億883万2,292円(5.2%)、給料13億3,898万4,822円(4.9%)、償還金利子及び割引料11億8,544万3,980円(4.4%)、積立金9億6,331万9,000円(3.6%)となった。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	令和7年度	令和6年度	前年度との比較		令和7年度	令和6年度	前年度との比較		7年度	6年度	前年度との比較	7年度	6年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	260,973,000	243,677,000	17,296,000	7.1	256,535,823	238,758,036	17,777,787	7.4	1.0	0.9	0.0	98.3	98.0	0.3
総 務 費	3,864,061,000	3,501,219,000	362,842,000	10.4	3,714,308,951	3,370,217,912	344,091,039	10.2	13.7	13.1	0.6	96.1	96.3	△ 0.2
民 生 費	14,191,953,000	13,792,107,000	399,846,000	2.9	13,674,791,804	13,204,354,686	470,437,118	3.6	50.5	51.2	△ 0.7	96.4	95.7	0.7
衛 生 費	2,169,730,000	2,307,334,000	△ 137,604,000	△ 6.0	2,112,968,541	2,197,610,677	△ 84,642,136	△ 3.9	7.8	8.5	△ 0.7	97.4	95.2	2.2
労 働 費	12,000	12,000	0	0.0	11,005	10,920	85	0.8	0.0	0.0	0.0	91.7	91.0	0.7
農 林 費	86,644,000	33,483,000	53,161,000	158.8	85,751,485	32,490,543	53,260,942	163.9	0.3	0.1	0.2	99.0	97.0	2.0
商 工 費	305,989,000	261,211,000	44,778,000	17.1	300,226,443	254,925,085	45,301,358	17.8	1.1	1.0	0.2	98.1	97.6	0.5
土 木 費	2,234,992,000	2,167,557,000	67,435,000	3.1	2,196,726,361	2,123,007,163	73,719,198	3.5	8.1	8.2	△ 0.1	98.3	97.9	0.4
消 防 費	830,124,000	849,686,000	△ 19,562,000	△ 2.3	819,313,265	832,850,387	△ 13,537,122	△ 1.6	3.0	3.2	△ 0.2	98.7	98.0	0.7
教 育 費	3,294,048,000	2,941,739,000	352,309,000	12.0	3,150,905,680	2,756,384,221	394,521,459	14.3	11.6	10.7	0.9	95.7	93.7	2.0
災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
公 債 費	780,984,000	795,052,000	△ 14,068,000	△ 1.8	777,411,638	792,846,704	△ 15,435,066	△ 1.9	2.9	3.1	△ 0.2	99.5	99.7	△ 0.2
諸 支 出 金	3,985,000	2,215,000	1,770,000	79.9	3,427,767	1,852,827	1,574,940	85.0	0.0	0.0	0.0	86.0	83.6	2.4
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0.0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
歳 出 合 計	28,053,496,000	26,925,293,000	1,128,203,000	4.2	27,092,378,763	25,805,309,161	1,287,069,602	5.0	100.0	100.0		96.6	95.8	0.8

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬	844,304,699	3.1	770,593,650	3.0	73,711,049	9.6
給 料	1,338,984,822	4.9	1,287,789,407	5.0	51,195,415	4.0
職 員 手 当 等	1,408,832,292	5.2	1,225,071,635	4.8	183,760,657	15.0
共 済 費	569,822,221	2.1	522,541,603	2.0	47,280,618	9.0
災 害 補 償 費	23,997	0.0	26,493	0.0	△ 2,496	△ 9.4
報 償 費	64,691,515	0.2	71,276,766	0.3	△ 6,585,251	△ 9.2
旅 費	6,476,628	0.0	7,063,948	0.0	△ 587,320	△ 8.3
交 際 費	482,070	0.0	613,000	0.0	△ 130,930	△ 21.4
需 用 費	687,074,156	2.5	732,013,184	2.8	△ 44,939,028	△ 6.1
役 務 費	159,429,790	0.6	141,071,219	0.6	18,358,571	13.0
委 託 料	6,405,723,419	23.7	5,815,362,979	22.5	590,360,440	10.2
使用料及び賃借料	596,833,549	2.2	556,960,207	2.2	39,873,342	7.2
工 事 請 負 費	462,883,424	1.7	699,263,162	2.7	△ 236,379,738	△ 33.8
原 材 料 費	3,898,465	0.0	4,366,952	0.0	△ 468,487	△ 10.7
公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	128,012,811	0.5	△ 128,012,811	皆減
備 品 購 入 費	316,724,534	1.2	84,974,025	0.3	231,750,509	272.7
負担金、補助及び交付金	3,459,396,678	12.8	3,267,898,686	12.7	191,497,992	5.9
扶 助 費	5,486,626,861	20.3	5,197,261,740	20.1	289,365,121	5.6
補償、補填及び賠償金	5,156,003	0.0	59,746,723	0.2	△ 54,590,720	△ 91.4
償還金、利子及び割引料	1,185,443,980	4.4	1,295,303,681	5.0	△ 109,859,701	△ 8.5
投 資 及 び 出 資 金	113,561,000	0.4	111,250,000	0.4	2,311,000	2.1
積 立 金	963,319,000	3.6	839,565,000	3.3	123,754,000	14.7
公 課 費	517,600	0.0	503,400	0.0	14,200	2.8
繰 出 金	3,012,172,060	11.1	2,986,778,890	11.6	25,393,170	0.9
合 計	27,092,378,763	100.0	25,805,309,161	100.0	1,287,069,602	5.0

第1款 議会費

予算現額2億6,097万3,000円に対して、支出済額は2億5,653万5,823円で、執行率は98.3%である。支出済額を前年度と比べると、1,777万7,787円(7.4%)の増となった。

第2款 総務費

予算現額38億6,406万1,000円に対して、支出済額は37億1,430万8,951円で、執行率は96.1%である。支出済額を前年度と比べると、3億4,409万1,039円(10.2%)の増となった。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

区分 項目	令和7年度		令和6年度	前年度との比較	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	2,926,770,878	78.8	2,689,451,493	237,319,385	8.8
徴 税 費	364,585,047	9.8	319,795,501	44,789,546	14.0
戸籍住民基本台帳費	235,655,353	6.3	230,994,178	4,661,175	2.0
選 挙 費	135,766,745	3.7	111,967,987	23,798,758	21.3
統 計 調 査 費	34,172,450	0.9	1,516,242	32,656,208	2,153.8
監 査 委 員 費	17,358,478	0.5	16,492,511	865,967	5.3
合 計	3,714,308,951	100.0	3,370,217,912	344,091,039	10.2

第3款 民生費

予算現額141億9,195万3,000円に対して、支出済額は136億7,479万1,804円で、執行率は96.4%である。支出済額を前年度と比べると4億7,043万7,118円(3.6%)の増となった。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

区分 項目	令和7年度		令和6年度	前年度との比較	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,493,833,535	40.2	5,897,041,090	△ 403,207,555	△ 6.8
児 童 福 祉 費	6,466,848,564	47.3	5,615,189,332	851,659,232	15.2
生 活 保 護 費	1,682,807,521	12.3	1,657,963,030	24,844,491	1.5
国 民 年 金 費	31,302,184	0.2	34,161,234	△ 2,859,050	△ 8.4
合 計	13,674,791,804	100.0	13,204,354,686	470,437,118	3.6

第4款 衛生費

予算現額21億6,973万円に対して、支出済額は21億1,296万8,541円で、執行率は97.4%である。支出済額を前年度と比べると、8,464万2,136円(3.9%)の減となった。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	924,709,688	43.8	1,073,324,071		△ 148,614,383	△ 13.8
清 掃 費	1,188,258,853	56.2	1,124,286,606		63,972,247	5.7
合 計	2,112,968,541	100.0	2,197,610,677		△ 84,642,136	△ 3.9

第5款 労働費

予算現額1万2,000円に対して、支出済額は1万1,005円で、執行率は91.7%である。支出済額を前年度と比べると、85円(0.8%)の増となった。

第6款 農林費

予算現額8,664万4,000円に対して、支出済額は8,575万1,485円で、執行率は99.0%である。支出済額を前年度と比べると、5,326万942円(163.9%)の増となった。

第7款 商工費

予算現額3億598万9,000円に対して、支出済額は3億22万6,443円で、執行率は98.1%である。支出済額を前年度と比べると4,530万1,358円(17.8%)の増となった。

第8款 土木費

予算現額22億3,499万2,000円に対して、支出済額は21億9,672万6,361円で、執行率は98.3%である。支出済額を前年度と比べると、7,371万9,198円(3.5%)の増となった。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	153,627,542	7.0	149,989,534		3,638,008	2.4
道 路 橋 梁 費	236,474,876	10.7	273,269,700		△ 36,794,824	△ 13.5
都 市 計 画 費	1,793,737,100	81.7	1,686,397,660		107,339,440	6.4
住 宅 費	12,886,843	0.6	13,350,269		△ 463,426	△ 3.5
合 計	2,196,726,361	100.0	2,123,007,163		73,719,198	3.5

第9款 消防費

予算現額8億3,012万4,000円に対して、支出済額は8億1,931万3,265円で、執行率は98.7%である。支出済額を前年度と比べると、1,353万7,122円（1.6%）の減となった。

第10款 教育費

予算現額32億9,404万8,000円に対して、支出済額は31億5,090万5,680円で、執行率は95.7%である。支出済額を前年度と比べると、3億9,452万1,459円（14.3%）の増となった。

第36表 教育費項目別決算額

（単位：円・%）

項目	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	985,592,741	31.3	899,475,102		86,117,639	9.6
小 学 校 費	747,722,439	23.7	598,050,734		149,671,705	25.0
中 学 校 費	320,326,424	10.2	237,864,882		82,461,542	34.7
幼 稚 園 費	315,424,401	10.0	297,495,604		17,928,797	6.0
社 会 教 育 費	551,550,983	17.5	494,338,816		57,212,167	11.6
保 健 体 育 費	230,288,692	7.3	229,159,083		1,129,609	0.5
合 計	3,150,905,680	100.0	2,756,384,221		394,521,459	14.3

第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

第12款 公債費

予算現額7億8,098万4,000円に対して、支出済額は7億7,741万1,638円で、執行率は99.5%である。支出済額を前年度と比べると、1,543万5,066円（1.9%）の減となった。

なお、実質公債費比率は1.3%で、前年度（1.0%）より0.3ポイントの増となった。

第13款 諸支出金

予算現額398万5,000円に対して、支出済額は342万7,767円で、執行率は86.0%である。支出済額を前年度と比べると、157万4,940円（85.0%）の増となった。

第14款 予備費

予算現額3,000万円に対して、充用はなかった。

5 特別会計

(1)羽村市国民健康保険事業会計

令和7年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第37表のとおり、歳入合計は54億3,109万5,134円で、前年度と比べて9,461万7,240円(1.7%)減少した。

予算現額(55億5,525万2,000円)に対する比率は97.8%で、前年度(96.5%)と比べて1.3ポイント増加した。

また、調定額(55億1,725万7,379円)に対する比率は98.4%で、前年度(98.2%)と比べて0.2ポイント増加した。

歳入の構成比の上位は、都支出金が64.9%、国民健康保険税が18.2%、繰入金が13.7%の順となっている。一般会計からの繰入金は7億4,287万8,060円で、前年度と比べて8,083万8,830円(9.8%)減少した。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	986,913,523	18.2	1,011,999,391	16.7	△ 25,085,868	△ 2.5
国 庫 支 出 金	2,376,000	0.0	4,488,000	0.0	△ 2,112,000	△ 47.1
都 支 出 金	3,524,485,107	64.9	3,463,283,884	63.6	61,201,223	1.8
財 産 収 入	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
繰 入 金	742,878,060	13.7	823,716,890	16.1	△ 80,838,830	△ 9.8
繰 越 金	170,867,413	3.1	213,667,747	3.2	△ 42,800,334	△ 20.0
諸 収 入	3,573,031	0.1	8,555,462	0.4	△ 4,982,431	△ 58.2
歳 入 合 計	5,431,095,134	100.0	5,525,712,374	100.0	△ 94,617,240	△ 1.7

②歳出

第38表のとおり、歳出合計は52億7,333万9,378円で、予算現額(55億5,525万2,000円)に対する執行率は94.9%である。

歳出構成比では、保険給付費の33億4,371万4,164円が63.4%を占め、その主な内訳は療養諸費が28億7,283万604円(85.9%)、高額療養費が4億4,724万2,771円(13.4%)、出産育児諸費の1,504万6,880円(0.5%)となった。

歳出合計は、前年度と比べて8,150万5,583円(1.5%)減少した。

被保険者等の加入状況は、令和7年度の平均で被保険者数が10,202人(前年度比較291人減、2.8%減)、世帯数が7,213世帯(前年度比較88世帯減、1.2%減)となった。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	108,120,966	2.1	97,756,163	1.8	10,364,803	10.6
保 険 給 付 費	3,343,714,164	63.4	3,317,641,902	62.0	26,072,262	0.8
国民健康保険事業費納付金	1,591,632,759	30.2	1,666,954,469	31.1	△ 75,321,710	△ 4.5
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	-	-
保 健 事 業 費	51,728,616	0.9	53,492,289	1.0	△ 1,763,673	△ 3.3
基 金 積 立 金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-	-
諸 支 出 金	178,140,873	3.4	218,999,138	4.1	△ 40,858,265	△ 18.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計	5,273,339,378	100.0	5,354,844,961	100.0	△ 81,505,583	△ 1.5

③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は9億8,691万3,523円で、前年度と比べると、2,508万5,868円(2.5%)減少した。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が96.4%、滞納繰越分が38.0%で、全体では92.2%となった。これを前年度と比べると、現年度課税分は0.1ポイント増加、滞納繰越分は2.5ポイント増加し、全体では1.2ポイントの増となった。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%・ポイント)

区 分		年度別	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額			979,283,000	972,158,000	7,125,000
調 定 額			1,070,450,317	1,112,214,072	△ 41,763,755
収 入 済 額	一 般 保 険 税		986,913,523	1,011,999,391	△ 25,085,868
	現 年 度 分		957,370,673	977,303,560	△ 19,932,887
	滞 納 繰 越 分		29,542,850	34,695,831	△ 5,152,981
	予算現額に対する割合		100.8	104.1	△ 3.3
	調定額に対する割合		92.2	91.0	1.2
不 納 欠 損 額			16,722,853	23,643,449	△ 6,920,596
不 納 欠 損 処 分 件 数			1,323	1,951	△ 628
収 入 未 済 額	一 般 保 険 税		70,461,679	79,254,532	△ 8,792,853
	現 年 度 分		34,792,631	34,649,631	143,000
	滞 納 繰 越 分		35,669,048	44,604,901	△ 8,935,853

(2)羽村市後期高齢者医療会計

令和7年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第40表のとおり、歳入合計は17億3,247万4,226円で、前年度と比べて8,916万4円(5.4%)増加した。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が8億9,040万1,552円で51.4%を占めており、前年度と比べて6,840万289円(8.3%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金が7億5,478万円で、43.6%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	890,401,552	51.4	822,001,263	50.0	68,400,289	8.3
繰 入 金	754,780,000	43.6	734,486,000	44.7	20,294,000	2.8
繰 越 金	14,131,735	0.8	20,934,509	1.3	△ 6,802,774	△ 32.5
諸 収 入	72,731,939	4.2	65,892,450	4.0	6,839,489	10.4
国 庫 支 出 金	429,000	0.0	0		429,000	皆増
歳 入 合 計	1,732,474,226	100.0	1,643,314,222	100.0	89,160,004	5.4

②歳出

第41表のとおり、歳出合計は17億842万6,382円で、予算現額(17億2,625万3,000円)に対する執行率は99.0%であり、前年度と比べて7,924万3,895円(4.9%)増加した。

支出の主なものは、広域連合納付金の16億1,056万1,887円で94.3%を占めており、前年度と比べて8,596万3,935円(5.6%)増加している。

被保険者の加入状況は、令和7年度平均で8,449人となっており、前年度の年間平均8,278人と比べ、171人(2.1%)増加した。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	7,101,812	0.4	6,368,093	0.4	733,719	11.5
保 険 給 付 費	22,300,000	1.3	24,400,000	1.5	△ 2,100,000	△ 8.6
広 域 連 合 納 付 金	1,610,561,887	94.3	1,524,597,952	93.6	85,963,935	5.6
保 健 事 業 費	52,516,683	3.1	49,472,442	3.0	3,044,241	6.2
諸 支 出 金	15,946,000	0.9	24,344,000	1.5	△ 8,398,000	△ 34.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計	1,708,426,382	100.0	1,629,182,487	100.0	79,243,895	4.9

③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は8億9,040万1,552円で、前年度と比べると6,840万289円(8.3%)増加した。

収入済額の調定額に対する割合は100.1%で、前年度(99.8%)と比べて0.3ポイント増加した。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

年度別 区 分		令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額		881,100,000	815,244,000	65,856,000
	現 年 度 分	880,003,000	813,324,000	66,679,000
	滞 納 繰 越 分	1,097,000	1,920,000	△ 823,000
調 定 額		889,839,524	823,252,087	66,587,437
	現 年 度 分	887,355,800	819,952,900	67,402,900
	滞 納 繰 越 分	2,483,724	3,299,187	△ 815,463
収 入 済 額		890,401,552	822,001,263	68,400,289
	現 年 度 分	888,776,000	819,991,276	68,784,724
	滞 納 繰 越 分	1,625,552	2,009,987	△ 384,435
	予算現額に対する割合	101.1	100.8	0.3
	調定額に対する割合	100.1	99.8	0.3
不 納 欠 損 額		794,372	876,600	△ 82,228
	現 年 度 分	346,100	205,900	140,200
	滞 納 繰 越 分	448,272	670,700	△ 222,428
還 付 未 済 額		3,395,700	2,145,300	1,250,400
	現 年 度 分	3,377,300	2,051,000	1,326,300
	滞 納 繰 越 分	18,400	94,300	△ 75,900
収 入 未 済 額		2,039,300	2,519,524	△ 480,224
	現 年 度 分	1,611,000	1,806,724	△ 195,724
	滞 納 繰 越 分	428,300	712,800	△ 284,500

* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営している。

(3) 羽村市介護保険事業会計

令和7年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第43表のとおり、歳入合計は47億8,632万8,959円で、予算現額47億1,495万1,000円に対する比率は101.5%、調定額47億8,795万545円に対する比率は100.0%となった。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,030,616,194	21.5	1,014,598,208	22.4	16,017,986	1.6
国 庫 支 出 金	962,500,314	20.1	862,482,024	19.1	100,018,290	11.6
支払基金交付金	1,157,352,000	24.2	1,133,666,853	25.1	23,685,147	2.1
都 支 出 金	671,878,306	14.1	636,458,664	14.1	35,419,642	5.6
財 産 収 入	836,000	0.0	240,000	0.0	596,000	248.3
繰 入 金	851,185,000	17.8	809,740,000	17.9	41,445,000	5.1
繰 越 金	111,882,445	2.3	64,801,129	1.4	47,081,316	72.7
諸 収 入	78,700	0.0	834,625	0.0	△ 755,925	△ 90.6
歳 入 合 計	4,786,328,959	100.0	4,522,821,503	100.0	263,507,456	5.8

②歳出

第44表のとおり、歳出合計は46億3,505万3,015円で、予算現額47億1,495万1,000円に対する執行率は98.3％であり、前年度と比べて2億2,411万3,957円(5.1％)増加した。

支出の主なものは、保険給付費の41億4,596万1,638円で、全体の89.4％を占めており、前年度と比べて1億3,476万4,810円(3.4％)増加した。

その内訳は、介護サービス等諸費37億7,968万2,737円(91.2％)、介護予防サービス等諸費1億4,375万7,361円(3.5％)、高額介護サービス等費1億993万4,208円(2.7％)、特定入所者介護サービス等費9,306万6,937円(2.2％)、高額医療合算介護サービス等費1,548万6,233円(0.4％)、その他諸費403万4,162円(0.1％)である。

令和8年3月31日現在、要介護認定者は2,763人で、前年度末の2,730人に比べて33人(1.2％)増加した。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・％)

年度別 款別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	124,369,890	2.7	115,531,198	2.6	8,838,692	7.7
保 険 給 付 費	4,145,961,638	89.4	4,011,196,828	90.9	134,764,810	3.4
地 域 支 援 事 業 費	225,465,574	4.9	208,730,489	4.7	16,735,085	8.0
基 金 積 立 金	104,171,000	2.2	24,157,000	0.6	80,014,000	331.2
諸 支 出 金	35,084,913	0.8	51,323,543	1.2	△ 16,238,630	△ 31.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計	4,635,053,015	100.0	4,410,939,058	100.0	224,113,957	5.1

③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は10億3,061万6,194円で、前年度と比べると1,601万7,986円(1.6%)増加した。

収入済額の調定額に対する割合は99.8%で、前年度(99.8%)と同率であった。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

年度別 区 分		令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算	現 額	1,002,974,000	1,001,579,000	1,395,000
	現 年 度 分	1,001,512,000	999,777,000	1,735,000
	滞 納 繰 越 分	1,462,000	1,802,000	△ 340,000
調 定	額	1,032,237,780	1,016,644,788	15,592,992
	現 年 度 分	1,029,135,500	1,012,991,400	16,144,100
	滞 納 繰 越 分	3,102,280	3,653,388	△ 551,108
収 入 済	額	1,030,616,194	1,014,598,208	16,017,986
	現 年 度 分	1,029,230,460	1,012,960,920	16,269,540
	滞 納 繰 越 分	1,385,734	1,637,288	△ 251,554
	予算現額に対する割合	102.8	101.3	1.5
	調定額に対する割合	99.8	99.8	0.0
不 納 欠 損	額	1,093,600	1,268,000	△ 174,400
	現 年 度 分	795,300	384,600	410,700
	滞 納 繰 越 分	298,300	883,400	△ 585,100
還 付 未 済	額	2,946,200	2,382,500	563,700
	現 年 度 分	2,924,400	2,382,500	541,900
	滞 納 繰 越 分	21,800	0	21,800
収 入 未 済	額	3,474,186	3,161,080	△ 2,067,480
	現 年 度 分	2,034,140	2,028,380	△ 1,233,080
	滞 納 繰 越 分	1,440,046	1,132,700	△ 834,400

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

令和7年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第46表のとおり、歳入合計は20億4,295万4,810円で、予算現額20億8,233万円に対する比率は98.1%であり、調定額20億4,295万4,810円に対する比率は100.0%である。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	1,400	0.0	1,420	0.0	△ 20	△ 1.4
国 庫 支 出 金	208,475,000	10.2	79,168,000	4.3	129,307,000	163.3
都 支 出 金	100,150,000	4.9	39,584,000	2.2	60,566,000	153.0
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	－	－
繰 入 金	783,751,000	38.4	726,072,000	39.9	57,679,000	7.9
繰 越 金	220,537,410	10.8	98,282,845	5.4	122,254,565	124.4
諸 収 入	40,000	0.0	1,000	0.0	39,000	3,900.0
市 債	730,000,000	35.7	877,000,000	48.2	△ 147,000,000	△ 16.8
歳 入 合 計	2,042,954,810	100.0	1,820,109,265	100.0	222,845,545	12.2

②歳出

第47表のとおり、歳出合計は20億777万1,508円で、予算現額20億8,233万円に対する執行率は96.4%であり、前年度と比べて4億819万9,653円(25.5%)増加した。

支出の主なものとしては、事業費14億7,106万1,974円が全体の73.3%を占め、次いで公債費が2億3,018万9,280円(11.4%)である。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	85,983,254	4.3	76,696,078	4.8	9,287,176	12.1
事 業 費	1,471,061,974	73.3	1,196,607,451	74.8	274,454,523	22.9
公 債 費	230,189,280	11.4	227,986,326	14.3	2,202,954	1.0
諸 支 出 金	220,537,000	11.0	98,282,000	6.1	122,255,000	124.4
歳 出 合 計	2,007,771,508	100.0	1,599,571,855	100.0	408,199,653	25.5

6 基 金

(1)基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は43億4,359万8,481円で、前年度と比較して5,191万2,000円増加した。特別会計関係は2億7,782万756円で、前年度末現在高と比較して1,624万9,000円の減となった。

なお、各基金の状況については第48・49表に記載のとおりである。

第48表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,212,274,161	44,922,000	2,257,196,161
減 債 基 金	324,080,000	△ 33,119,000	290,961,000
公 共 施 設 整 備 基 金	963,597,847	△ 28,404,000	935,193,847
福 祉 の ま ち づ くり 基 金	35,816,309	6,536,000	42,352,309
廃棄物処分地関連環境整備基金	153,920,435	449,000	154,369,435
羽村駅西口都市開発整備基金	100,045,020	121,151,000	221,196,020
緑 化 推 進 基 金	7,103,438	14,455,000	21,558,438
教 育 振 興 基 金	234,611,729	△ 63,700,000	170,911,729
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (義務教育就学児医療費助成事業)	70,825,000	3,897,000	74,722,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (乳幼児医療費助成事業)	163,193,000	△ 20,000,000	143,193,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	26,219,542	5,725,000	31,944,542
特 定 目 的 基 金 の 計	1,755,332,320	40,109,000	1,795,441,320
小 計 ①	4,291,686,481	51,912,000	4,343,598,481

第49表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	6,029,000	2,000	6,031,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	288,040,756	△ 16,251,000	271,789,756
小 計 ②	294,069,756	△ 16,249,000	277,820,756
合 計 ① + ②	4,585,756,237	35,663,000	4,621,419,237

(2)基金の運用状況

①国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となった。

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令 和 7 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000
令 和 8 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000

②国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となった。

第51表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令和7年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和8年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第52表 各会計の実質収支に関する調書 (単位:円)

会計別 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	1,109,973,015	999,821,230	965,881,072
国民健康保険事業会計	157,755,756	170,867,413	213,667,747
後期高齢者医療会計	24,047,844	14,131,735	20,934,509
介護保険事業会計	151,275,944	111,882,445	64,801,129
羽村駅西口土地区画 整理事業会計	35,183,302	220,537,410	98,282,845
合 計	1,478,235,861	1,517,240,233	1,363,567,302

8 財産に関する調書

(1)公有財産

①土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第53表のとおりである。行政財産と普通財産のいずれも、土地と建物について増減がなかった。

第53表 公有財産の状況 (単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和7年度	令和6年度	増 減	令和7年度	令和6年度	増 減
行 政 財 産	538,407.75	538,407.75	0.00	146,849.58	146,849.58	0.00
普 通 財 産	69,243.71	69,243.71	0.00	714.83	714.83	0.00
合 計	607,651.46	607,651.46	0.00	147,564.41	147,564.41	0.00

②出資による権利

当年度の出資による権利は、第54表のとおり増減がなかった。
なお、出資金の総額は、5,995万円(8件)となっている。

第54表 出資による権利

(単位:円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモレー	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	59,950,000	0	59,950,000

※ 株式会社コナモレーは株券で保有

(2) 物品

価格50万円以上の物品は、前年度(419点)と同数の419点であった。

増加したものは、家庭児童相談システム、プリンター、大型冷蔵庫、冷水器、樹木粉砕処理機の計9点で、減少したものは、事務机、点字用パソコンシステム、大型冷蔵庫、樹木粉砕処理機、レベルレコーダー、特殊自動車などの計9点である。

第4 総括的審査意見

令和7年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は282億862万5,778円、歳出は270億9,237万8,763円であり、前年度と比べると、歳入は13億7,421万9,387円(5.1%)の増、歳出は12億8,706万9,602円(5.0%)の増となっている。

特別会計決算における歳入総額は139億9,285万3,129円、歳出総額は136億2,459万283円で、前年度と比べると、歳入は4億8,089万5,765円(3.6%)の増、歳出は6億3,005万1,922円(4.8%)の増となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入は422億147万8,907円、歳出は407億1,696万9,046円となり、前年度と比べると、歳入は18億5,511万5,152円(4.6%)の増、歳出は19億1,712万1,524円(4.9%)の増となっている。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は14億8,450万9,861円で、前年度と比べて6,200万6,372円の減、実質収支額は14億7,823万5,861円で、前年度と比べて3,900万4,372円の減となっている。なお、一般会計及び特別会計は、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱である市税は109億6,546万9,368円で、前年度と比べて、6億6,892万7,675円(6.5%)増加している。

市民税について、個人分は、給与所得や譲渡所得の増加に加え、定額減税の終了に伴い、前年度と比べて3億6,955万6,138円(10.9%)の増、法人分は、市内企業の業績が建設業や製造業を中心に堅調であったことが反映され、前年度と比べて3,655万7,544円(8.6%)の増となった。

固定資産税は、土地の地目変更及び家屋の新增築、償却資産における企業の活発な設備投資により、前年度と比べて2億3,897万3,734円(4.7%)の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加え、新税率・重課税率適用車両の増加などから、前年度と比べて575万3,227円(4.3%)の増となった。

市たばこ税は、売上本数の増加により、前年度と比べて104万5,521円(0.2%)の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は38.9%で、前年度(38.4%)と比べて0.5ポイントの増であった。令和2年度決算から歳入全体に占める割合が30%台と低い水準で推移しているが、これは、物価高騰対策等に係る国庫支出金などの特定財源が増加したことにより、分母となる歳入総額が増加したことが要因となっている。

なお、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度を0.1ポイント上回る99.2%であった。今般の厳しい財政状況下においては、財源の確保は最重要課題であることから、今後においても収納率のさらなる向上のため、引き続きの努力を期待する。

地方財政状況調査(決算統計)による「2 財政構造の分析(普通会計)」(8ページから16ページ)では、歳入全体に占める自主財源の割合は48.9%で、前年度(47.4%)と比べて1.5ポイント増、一般財源の割合59.5%で、前年度(61.1%)と比べて1.6ポイント減となっている。また、経常的収入の割合は73.3%で、前年度(72.8%)と比べて0.5ポイント増加している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は51.4%で、前年度(138億1,984万7千円)と比べて5億5,765万9千円(4.0%)増の143億7,750万6千円となっている。一方、投資的経費の構成割合は6.7%で、前年度(17億934万3千円)と比べて1億5,645万3千円(9.2%)増の18億6,579万6千円となっている。

義務的経費である人件費は41億5,976万1千円で、会計年度任用職員勤勉手当や一般職給料などの増加により、前年度(38億576万1千円)と比べて3億5,400万円(9.3%)増加した。人件費の構成比については14.9%であり、前年度(14.4%)と比べて0.5ポイント増加した。

扶助費は92億1,014万3千円で、前年度(89億9,325万3千円)と比べて2億1,689万円(2.4%)増加した。これは、定額減税補足給付金や重点支援給付金などが減少した一方、児童手当や私立保育園保育委託料、物価高対応子育て応援手当などが増加したことによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は18億6,579万6千円で、前年度(17億934万3千円)と比べて1億5,645万3千円(9.2%)増加した。主な普通建設事業費は、東児童館空調設備等改修工事費、羽村駅西口土地区画整理事業委託料などである。

令和7年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は8.8%で、前年度(9.8%)と比べて1.0ポイント減少している。

財政力指数は0.922(3カ年平均)で、前年度(0.925)と比べて0.003ポイント下回っている。また、単年度の指数においては前年度(0.910)を0.009ポイント上回る0.919となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率については95.6%で、前年度(94.5%)と比べて1.1ポイント上回っている。

公債費負担比率は5.8%で、前年度(6.0%)と比べ0.2ポイント下回っている。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、歳入では、繰入金や繰越金、国民健康保険税などの減少、歳出では、国民健康保険事業費納付金や諸支出金などが減少したことから、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

後期高齢者医療会計は、歳入では、後期高齢者医療保険料や繰入金などの増加、歳出では、広域連合納付金や保健事業費などが増加したことから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、歳入では、国庫支出金や繰越金などの増加、歳出では、保険給付費や基金積立金などが増加したことから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、歳入では、国庫支出金や繰越金などの増加、歳出では、事業の進捗に伴う事業費の増加などにより、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

令和7年度末の一般会計の基金残高は43億4,359万9千円で、前年度末(42億9,168万7千円)と比べて5,191万2千円増加している。このうち、財政調整基金は、決算剰余金など5億3,632万1千円を積み立て、歳出に対する歳入不足を補うため、4億9,139万9千円を取り崩した結果、年度末残高は22億5,719万6千円となった。

減債基金は、普通交付税において措置された臨時財政対策債償還基金費など2,913万9千円を積み立て、臨時財政対策債の償還に係る財源として6,225万8千円を取り崩した結果、年度末残高は2億9,096万1千円となった。

また、特定目的基金は、決算剰余金など3億9,785万9千円を積み立て、事業実施に係る財源として3億5,775万円を取り崩した結果、年度末残高は17億9,544万2千円となった。

以上が、令和7年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。

これらの審査の結果、令和7年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとする。

令和7年度は「第六次長期総合計画」の4年度目となり、羽村市基本構想に掲げる将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまちはむら」の実現に向けた取組を着実に推進し、魅力あるまちづくりを目指して、後期基本計画の策定に向けた準備に着手していく重要な年であった。

令和7年度予算については、厳しい財政状況下にあっても、限りある財源を重点的かつ効率的に分配し、「子供たちへの投資」、「市民の安全・安心対策、地域の強靱化対策への投資」、「行政のデジタル化への投資」という次代につながる「三つの投資」に加え、物価高騰下での市民の支援を中心に編成された。

補正予算については、主に物価高騰対策事業に係る経費を中心に11回の補正予算を編成し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした、定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業に係る経費や市独自の対策などを実施するための経費を計上するとともに、国庫支出金を活用した物価高対応子育て応援手当支給事業に係る経費を計上し、市民生活の安定に向け取り組んできたことは評価できる。

昨今の厳しい社会情勢のなか、本市の財政状況を踏まえながら、最小限の経費で最大限の成果をあげることを職員全員が自覚して市民サービスの向上に努めていることを確認することができた。

歳入の面においては、納税課を中心とした税收確保への取組のほか、国の補助金などの積極的な確保、企業版ふるさと納税などにより、財源確保に努めていることは評価できるところである。

また、歳出の面においても持続可能な財政運営の取組として、経費の見直しや削減に努めながら、住民サービスの充実・向上を目指し、行財政運営に取り組んできたことも評価できるところである。

経常収支比率は、95.6%となり対前年度比で1.1ポイントの増となった。その要因は、算定の分母となる経常一般財源等が、市民税（個人）などの市税や地方消費税交付金などの増加に

より、対前年度比で4億9,226万円(3.8%)の増となる135億9,150万円となった。

一方、経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源が、人件費や補助費等などの経常経費の増加などにより、対前年度比で6億1,008万円(4.9%)の増となる129億9,004万円となり、分子の増が分母の増を上回ったことによるものである。

単年度の財政力指数は、0.919となり対前年度比で0.009ポイントの増となった。3カ年平均での財政力指数をみると、平成29年以降は8年連続で下がり続けている状況にある。また、基金についても若干の積み増しができたものの、今後の突発的な財政支出に対処するのに十分な額であるとは言えない。

今後も少子高齢化がますます進展することから、医療・介護・少子化対策に係る社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修、道路等インフラの再整備、激甚化する自然災害への備えなどが必要であり、さらに経費が増大することが想定される。職員においては、こうした財政状況に危機意識を持ち、さらなる歳入の確保への創意工夫に努めるとともに、歳出においても事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を推し進め、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また健全で安定的な財政基盤を再構築して強固なものとなるよう、行財政運営に邁進されることを期待する。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

○ 令和6年2月に「羽村市内部統制基本方針」を策定し、令和6年度から運用を開始して2年目となるが、令和7年度決算等審査にあたっては、リスク評価シートをもとに、各課からリスク対応の取組内容と結果などについての説明を聴取した。

令和7年度においては、昨年度と比較しリスク件数が増えているところではあるが、重大な不備に該当するものはなく、大半がケアレスミスであり、また、昨年度と同様の不適切な事務処理が繰り返し発生していることが確認された。リスク管理は一日にして完成するものではなく、完成形に至るともかぎらない。今後も市長がリーダーシップを発揮し、より一層の統制を行うことを望むものである。

○ 市税収入が対前年度比で6.5%の増となり、市町村総合交付金の増額に反映されたことは評価できる。

経常収支比率は、令和7年度は95.6%となり、依然として高い水準で推移し、基金に頼った厳しい財政状況が続いており、財政構造の硬直化が改善・是正されていない状況である。

これまでも内部で行財政改革を進め、健全な財政運営に向けた取組を行ってきたことは承知しているが、この厳しい財政状況の折、市民などにこのことを迅速かつ丁寧に広く公表して、多様な意見等を聴取するなど、市民・事業者・議会が現状を共有し、一体となって厳しい状況を乗り越えていくため、堅実な財政運営に向かって一層努力されたい。

また、内部での行財政改革においても幹部職員のみならず、若手職員など、様々な意見等を聞き入れる体制を構築し、事務事業の見直しや廃止に向けた総点検を職員が一体となって取り組んでいく必要がある。

○ 令和6年3月に「羽村市公共施設等総合管理計画」を改定し、当計画に基づき、公共施設等の整理統合や集約化・複合化に向けた検討を行うとともに、市有地の売却や借地の解消に向けた取組等を進めているところであり、令和7年度は、公共施設の整理統合に向けた具体的なロードマップとなる公共施設再配置構想の検討を進め、たたき台を作成・公表し、市民や関係者と公共施設再配置構想を共有し、意見を聴取するため、6回の懇談会を行ったことは評価できる。

今後とも、市民や関係者への丁寧な説明を続け、適正な公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営を推進していくことを期待する。

○ 各部・課の説明聴取において、いずれの部署も第六次羽村市長期総合計画前期基本計画に沿って粛々と行政を進めていく姿勢を感じ取ることができた。

どんな社会経済における仕事においても、慣れや油断がミスを引き起こす最大の要因となりうる。常に基本に忠実に、それは易しくもあり困難でもあるが、反復することで習得できるのも事実である。

今後も、職員全員の力で、市民のための市政運営を継続するため、常に努力されることを期待する。

第5 参考資料

令和7年度 各市普通会計決算状況

(単位:円・%)

市 名	人口	市民一人当たり			財政力 指 数	実質収支 比 率	公 債 費 負担比率	経常収支 比 率
		基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政 規 模				
八王子市	558,755	176,041	155,485	219,290	0.896	3.2	9.1	88.7
立川市	187,440	161,383	196,657	254,433	1.213	11.9	4.9	86.6
武蔵野市	147,958	159,975	261,553	348,245	1.609	5.5	2.1	79.9
三鷹市	191,083	156,935	189,010	246,988	1.188	2.7	6.8	89.2
青梅市	128,569	195,704	149,481	235,654	0.771	5.1	7.1	96.6
府中市	262,162	148,038	192,991	249,766	1.288	6.6	4.7	85.2
昭島市	116,049	170,064	160,878	214,735	0.988	11.0	5.3	89.4
調布市	241,074	146,571	183,504	238,288	1.239	7.8	5.3	90.5
町田市	430,428	168,434	152,337	211,998	0.920	7.0	7.2	92.5
小金井市	125,970	159,327	163,556	211,896	1.026	9.9	5.6	94.6
小平市	197,404	166,557	158,064	211,497	0.961	4.8	6.4	92.9
日野市	189,194	168,279	151,917	210,502	0.908	6.0	6.3	92.4
東村山市	152,136	180,416	136,016	216,902	0.751	6.6	7.7	96.8
国分寺市	130,076	159,052	171,134	222,305	1.072	3.3	5.9	95.8
国立市	76,460	175,631	181,289	236,540	1.025	3.9	8.0	97.0
福生市	56,896	196,914	136,728	232,926	0.704	10.9	3.4	88.7
狛江市	82,258	187,518	148,581	232,242	0.803	9.5	6.5	86.1
東大和市	85,060	189,052	144,601	228,758	0.764	14.5	6.3	93.1
清瀬市	75,682	198,315	129,195	232,695	0.660	12.3	8.3	92.6
東久留米市	116,570	183,630	139,947	222,202	0.773	7.4	7.5	95.4
武蔵村山市	70,564	189,220	141,023	226,789	0.760	5.7	6.0	95.4
多摩市	148,248	158,759	184,653	238,470	1.161	5.5	4.1	92.1
稲城市	94,461	173,191	162,105	219,958	0.940	5.4	7.1	93.1
羽村市	53,955	191,109	175,710	240,227	0.922	8.8	5.8	95.6
あきる野市	78,559	202,163	138,117	236,596	0.689	6.7	9.3	99.2
西東京市	207,227	170,206	150,929	212,792	0.889	5.9	8.1	93.2

※人口は、令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

※この表は、東京都市監査委員会が集計した資料(令和8年8月12日現在)に基づき作成した。

令和 7 年 度

羽 村 市 水 道 事 業 会 計 及 び
下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書



羽 監 発 第 21 号
令 和 8 年 8 月 24 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 門 間 淑 子

令和7年度羽村市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	61
1 審 査 の 対 象	61
2 審 査 の 期 間	61
3 審 査 の 手 続	61
第2 審 査 の 結 果	61
第3 決 算 の 概 要	62
1 水 道 事 業 会 計	62
2 下 水 道 事 業 会 計	66
第4 審 査 意 見	70

令和7年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市水道事業会計決算
- (2) 羽村市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月6日から令和8年8月14日まで
(説明聴取日:令和8年7月17日)

3 審査の手続

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業及び下水道事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 決算の概要

1 水道事業会計

第1表のとおり、令和7年度末の給水人口は5万3,867人、給水栓数は3万214栓で、前年度と比べて給水人口は14人(0.0%)増加となり、給水栓数では1栓(0.0%)減少した。

年間配水量は607万9,200 m^3 で前年度と比べて6万4,370 m^3 (1.1%)増加したが、料金対象となる有収水量は10万570 m^3 (1.8%)減少した。

また、1日平均配水量は1万6,655 m^3 で前年度と比べて176 m^3 (1.1%)増加し、1日最大配水量も1万8,470 m^3 で前年度と比べて470 m^3 (2.6%)増加した。

なお、有収率は91.8%で、前年度(94.4%)と比べて2.6ポイント減少した。

第1表 給配水の状況

区 分		単 位	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
					増 減	増減率(%)
年度末給水人口		人	53,867	53,853	14	0.0
年度末給水栓数		栓	30,214	30,215	△ 1	△ 0.0
配水量	総 量	m^3	6,079,200	6,014,830	64,370	1.1
	1 日 平 均	m^3	16,655	16,479	176	1.1
	1 日 最 大	m^3	18,470	18,000	470	2.6
有 収 水 量		m^3	5,579,100	5,679,670	△ 100,570	△ 1.8
有 収 率		%・ポイント	91.8	94.4	△ 2.6	－
受 水 量		m^3	300	300	0	0.0

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

事業収益は、10億8,592万6,325円で、前年度と比べて8,412万7,608円(8.4%)増加し、給水収益は、8億5,032万4,614円で、前年度と比べて3,393万2,333円(3.8%)減少した。事業収益が増加した主な要因は、令和7年4月1日から水道料金を改定したことによるものである。

また、事業費用は、8億4,954万1,124円で、前年度と比べて1,027万9,458円(1.2%)増加した。この主な要因は、人件費や委託料が上昇したことで物価高騰によるものである。

結果として、事業収益から事業費用を引いた当年度純利益は、2億3,638万5,201円で、前年度と比べて7,384万8,150円(45.4%)増加した。

第2表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益	1,085,926,325	1,001,798,717	84,127,608	8.4
うち給水収益	850,324,614	884,256,947	△ 33,932,333	△ 3.8
事業費用	849,541,124	839,261,666	10,279,458	1.2
当年度純利益	236,385,201	162,537,051	73,848,150	45.4

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第3表のとおりである。

資本的収入は、2億8,275万7,071円で、前年度と比べて3,894万3,410円(12.1%)の減少となった。この主な要因は、企業債の減少によるものである。

資本的支出は、9億177万9,933円で、前年度に比べて2億2,055万697円(32.4%)増加した。この主な要因は、建設改良費の増加と企業債償還金の減少によるものである。

その結果、当年度の資本的収支は、6億1,902万2,862円の収入不足が生じ、不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんした。

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入	282,757,071	321,700,481	△ 38,943,410	△ 12.1
負担金	82,757,071	10,200,481	72,556,590	711.3
企業債	200,000,000	311,500,000	△ 111,500,000	△ 35.8
資本的支出	901,779,933	681,229,236	220,550,697	32.4
建設改良費	675,380,208	443,265,211	232,114,997	52.4
企業債償還金	226,399,725	237,964,025	△ 11,564,300	△ 4.9
収支差引	△ 619,022,862	△ 359,528,755	△ 259,494,107	△ 72.2

③企業債の状況

企業債の状況は、第4表のとおりである。令和7年度の企業債の元金償還は2億2,639万9,725円で、年度末における未償還残高は23億1,472万8,030円となっている。

第4表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和6年度 末残高 A	令和7年度 借入額 B	令和7年度(元金・利息)		令和7年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
政府資金	314,678,195	0	94,695,382	6,261,142	219,982,813
機構資金	1,843,411,455	200,000,000	106,912,243	21,674,157	1,936,499,212
振興基金	183,038,105	0	24,792,100	383,030	158,246,005
合計	2,341,127,755	200,000,000	226,399,725	28,318,329	2,314,728,030

財政状態については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は、78億5,721万7,893円で、前年度（76億2,986万9,451円）と比べて2億2,734万8,442円（3.0％）増加した。

負債の部の合計は、28億7,420万9,121円で、前年度（28億8,324万5,880円）と比べて903万6,759円（0.3％）減少した。この主な要因は、企業債の償還が進んだことによるものである。

資本の部の合計は、49億8,300万8,772円であった。

第5表 貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 固定資産						
1 有形固定資産	7,136,703,013		6,820,575,253		316,127,760	
固定資産合計	7,136,703,013	90.8	6,820,575,253	89.4	316,127,760	
II 流動資産						
1 現金預金	454,256,409		712,966,613		△ 258,710,204	
2 未収金	257,415,476		86,895,140		170,520,336	
3 貯蔵品	8,842,995		8,932,445		△ 89,450	
4 その他流動資産	0		500,000		△ 500,000	
流動資産合計	720,514,880	9.2	809,294,198	10.6	△ 88,779,318	
資産合計	7,857,217,893	100.0	7,629,869,451	100.0	227,348,442	3.0
(負債の部)						
I 固定負債						
1 企業債	2,131,413,299		2,114,728,030		16,685,269	
固定負債合計	2,131,413,299	27.1	2,114,728,030	27.7	16,685,269	
II 流動負債						
1 企業債	183,314,731		226,399,725		△ 43,084,994	
2 未払金	129,310,122		173,832,572		△ 44,522,450	
3 引当金	8,471,000		7,700,000		771,000	
4 その他流動負債	137,647		687,843		△ 550,196	
流動負債合計	321,233,500	4.1	408,620,140	5.4	△ 87,386,640	
III 繰延収益						
1 長期前受金	421,562,322		359,897,710		61,664,612	
繰延収益合計	421,562,322	5.4	359,897,710	4.7	61,664,612	
負債合計	2,874,209,121	36.6	2,883,245,880	37.8	△ 9,036,759	△ 0.3
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	4,540,870,520		4,348,826,734		192,043,786	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	401,222,252		356,880,837		44,341,415	
資本合計	4,983,008,772	63.4	4,746,623,571	62.2	236,385,201	
負債・資本合計	7,857,217,893	100.0	7,629,869,451	100.0	227,348,442	3.0

2 下水道事業会計

令和7年度の有収水量は、626万6,022m³となり、前年度と比べて、1.2%の増加となった。処理水量に対して収益が得られた水量の割合の指標である有収率についても、前年度比で8.1ポイント増加し、92.2%となった。

第6表 業務の状況

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
					増減	増減率(%)
行政区域内人口 A		人	53,926	53,915	11	0.0
普及人口 B		人	53,926	53,915	11	0.0
普及率 (B／A)		%・ポイント	100.00	100.00	0	－
水洗化人口 C		人	53,909	53,898	11	0.0
水洗化率 (C／B)		%・ポイント	99.97	99.97	0.00	－
汚水量年間総処理水量 D		m ³	6,793,175	7,362,401	△ 569,226	△ 7.7
有収水量	総量 E	m ³	6,266,022	6,194,730	71,292	1.2
	1か月平均	m ³	522,169	516,228	5,941	1.2
	1日平均	m ³	17,167	16,972	195	1.1
有収率 (E／D)		%・ポイント	92.2	84.1	8.1	－

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出（消費税抜き）については、第7表のとおりである。

事業収益は、11億4,877万9,997円で、前年度と比べて1億2,442万3,112円（12.1%）増加した。この主な要因は、令和6年10月1日に下水道使用料を改定したことによるものである。

収支の差引きは、令和2年度に地方公営企業会計制度に移行後初めて黒字となり、当年度純利益は6,275万8,464円となった。

第7表 収益的収入及び支出

（単位：円・%、税抜き）

区分	年度	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		1,148,779,997	1,024,356,885	124,423,112	12.1
うち下水道使用料		706,080,864	593,582,016	112,498,848	19.0
事業費用		1,086,021,533	1,107,296,987	△ 21,275,454	△ 1.9
当年度純利益		62,758,464	△ 82,940,102	145,698,566	175.7

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出（消費税込み）については、第8表のとおりである。

資本的収入は、2億9,520万6,000円であった。主な収入の内訳は、工事請負費の財源としての企業債や他会計出資金などである。

資本的支出は、5億8,483万6,258円であった。支出の内訳は、建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金である。

この結果、当年度の資本的収支は、2億8,963万258円の収入不足が生じ、不足する額は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんした。

第8表 資本的収入及び支出

（単位：円・%、税込み）

区分	年度	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		295,206,000	286,531,000	8,675,000	3.0
企業債		172,300,000	147,300,000	25,000,000	17.0
他会計出資金		113,561,000	111,250,000	2,311,000	2.1
国庫等補助金		7,759,000	25,830,000	△ 18,071,000	△ 70.0
負担金		1,586,000	2,151,000	△ 565,000	△ 26.3
資本的支出		584,836,258	576,333,158	8,503,100	1.5
建設改良費		275,187,956	260,177,020	15,010,936	5.8
固定資産購入費		3,637,810	0	3,637,810	皆増
企業債償還金		306,010,492	316,156,138	△ 10,145,646	△ 3.2
収支差引		△ 289,630,258	△ 289,802,158	171,900	0.1

③企業債の状況

企業債の状況については、第9表のとおりである。

令和7年度の元金償還金は、3億601万492円で、年度末における未償還残高については、30億236万2,132円となっている。

第9表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和6年度 末残高 A	令和7年度 借入額 B	令和7年度(元金・利息)		令和7年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
財務省	1,138,523,084	0	116,688,551	16,191,051	1,021,834,533
旧日本郵政公社	410,018,413	0	58,575,143	7,931,873	351,443,270
地方公共団体金融機構	1,569,921,332	172,300,000	127,262,862	22,384,157	1,614,958,470
市中銀行	0	1,000,000	0	0	1,000,000
東京都振興基金	1,672,295	0	171,436	33,446	1,500,859
東京都区市町村振興協会	14,937,500	0	3,312,500	642	11,625,000
計	3,135,072,624	173,300,000	306,010,492	46,541,169	3,002,362,132

財政状態については、第10表のとおりである。

資産の部の合計は、128億5,972万9,905円で、前年度(129億2,882万4,076円)と比べて6,909万4,171円(0.5%)減少した。この主な要因は減価償却に伴う有形固定資産及び無形固定資産の減によるものである。

負債の部の合計は、74億2,257万4円で、前年度(76億6,798万3,639円)と比べて2億4,541万3,635円(3.2%)減少した。この主な要因は、企業債の元金償還によるものと、長期前受金の減によるものである。

資本の部の合計は、54億3,715万9,901円であった。

第10表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 固定資産						
1 有形固定資産	9,160,252,332		9,428,898,947		△ 268,646,615	
2 無形固定資産	3,046,597,052		3,081,936,297		△ 35,339,245	
固定資産合計	12,206,849,384	94.9	12,510,835,244	96.8	△ 303,985,860	
II 流動資産						
1 現金預金	563,377,296		353,630,960		209,746,336	
2 未収金	89,473,103		63,857,872		25,615,231	
3 前払金	30,122		0		30,122	
4 その他	0		500,000		△ 500,000	
流動資産合計	652,880,521	5.1	417,988,832	3.2	234,891,689	
資産合計	12,859,729,905	100.0	12,928,824,076	100.0	△ 69,094,171	△ 0.5
(負債の部)						
I 固定負債						
1 企業債	2,697,353,538		2,829,062,134		△ 131,708,596	
固定負債合計	2,697,353,538	21.0	2,829,062,134	21.9	△ 131,708,596	
II 流動負債						
1 企業債	305,008,594		306,010,490		△ 1,001,896	
2 未払金	207,784,973		174,781,379		33,003,594	
3 引当金	4,407,000		4,709,000		△ 302,000	
4 その他流動負債	20,027		550,770		△ 530,743	
流動負債合計	517,220,594	4.0	486,051,639	3.7	31,168,955	
III 繰延収益						
1 長期前受金	4,207,995,872		4,352,869,866		△ 144,873,994	
繰延収益合計	4,207,995,872	32.7	4,352,869,866	33.7	△ 144,873,994	
負債合計	7,422,570,004	57.7	7,667,983,639	59.3	△ 245,413,635	△ 3.2
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	5,843,454,189		5,729,893,189		113,561,000	
II 剰余金						
1 資本剰余金	179,004		179,004		0	
2 利益剰余金	△ 406,473,292		△ 469,231,756		62,758,464	
資本合計	5,437,159,901	42.3	5,260,840,437	40.7	176,319,464	
負債・資本合計	12,859,729,905	100.0	12,928,824,076	100.0	△ 69,094,171	△ 0.5

第4 審査意見

水道事業は、生命・暮らしを守るライフラインの一つとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水道水の安全性については、通常の水質検査項目に加えて放射性物質や有機フッ素化合物の検査を定期的実施し、その結果を市公式サイトで市民に公表しており、透明性や信頼性の確保に地道に取り組んでいる姿勢が確認できた。

令和7年度は、第二次羽村市水道ビジョンの計画期間の4年度目に当たり、「世代を超えて続く安全で安定した水道」の基本理念のもと、基本目標に掲げた安全・強靱・持続の実現に向け、公営企業として水道事業を遂行していることを確認ができた。

人口の減少、節水型機器の普及及び市民の節水意識の高まりなどを背景に有収水量は近年減少傾向にあり、令和7年度の有収水量は、一部の大口使用者の口径75mmの使用水量が増加したものの、多くの一般家庭や小規模事業所が使用する口径13mm及び20mmの使用水量が減少したことにより、前年度と比較して1.8%の減となった。公営企業として将来にわたって安全な水道水を安定して供給していくためには、水道管路の耐震化や水道施設の更新など施設の維持管理業務を計画的に進めていく必要がある。

今後の水道事業の運営に当たっては、水道事業の役割を可視化して水道使用者に、より分かりやすく説明して、理解を求めていく姿勢が求められる。

収益的収入・支出における純利益は、令和7年4月の料金改定により営業収益が増加したこと、また、人件費や委託料の上昇、物価高騰により事業費が増加した一方で、設備の修繕費が減少したことなどにより、前年度と比べ、45.4%増加している。今後経営状況は改善が見込まれるものの、老朽化に伴う修繕が増加する傾向は今後も続くこととみられることから、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水道水の供給を維持するための合理化や経費節減などの経営努力を継続し、継続的かつ安定的な経営に努められたい。

下水道事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全、及び都市の浸水対策に資することを目的としており、水道事業と同様に市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

令和7年度は、羽村市下水道総合計画の計画期間の4年度目に当たり、「くらしと環境を守り 次世代へつなぐ下水道」の基本理念のもと、豪雨などの災害からくらしを守り、清潔で快適な市民生活の持続可能性を実現するよう公営企業として下水道事業を遂行していることが確認できた。

下水道事業の収益的収入及び支出については、令和6年10月の使用料改定の効果が年間を通じて現れたことなどにより、令和2年度の公営企業会計へ移行後、初めて黒字決算となり、純利益を計上することができた。

しかし、今後、下水道使用量は減少することが予測され、また、法定耐用年数を経過する施設が増加し、老朽化する施設の長寿命化と適切な維持管理を計画的に実施する必要があることから、今後とも経営努力を継続し、適正な経営に努められたい。

また、気候変動に伴うゲリラ豪雨による浸水被害など、安全な下水道に対する市民の意識は高まっている。限られた予算を効率的に活用しながらも、将来にわたって安心できる下水道インフラの整備・更新を着実に進めていただきたい。

**令和 7 年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 令和8年8月
発 行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
Tel.042-555-1111（代表）
編 集 羽村市監査委員事務局